

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月21日

**【事業年度】** 第28期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社夢真ホールディングス

**【英訳名】** YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 佐藤 真 吾

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区大塚三丁目11番6号

**【電話番号】** 03(5981)0670

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 青木 由行

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区大塚三丁目11番6号

**【電話番号】** 03(5981)0670

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 青木 由行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	3,509,863	3,756,393	4,348,528	6,499,696	41,554,940
経常利益 (千円)	634,880	482,638	669,412	707,608	1,286,877
当期純利益 (千円)	326,029	301,647	378,642	323,220	69,736
純資産額 (千円)	1,658,336	2,354,355	2,003,253	2,054,175	3,400,519
総資産額 (千円)	2,793,102	4,233,733	5,312,607	21,880,500	47,943,538
1株当たり純資産額 (円)	398.64	123.08	108.82	29.01	21.73
1株当たり当期純利益 (円)	78.37	14.44	18.27	4.15	0.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					0.87
自己資本比率 (%)	59.4	55.6	37.7	9.4	3.3
自己資本利益率 (%)	21.2	15.0	17.4	15.9	3.9
株価収益率 (倍)		21.1	44.9	71.8	249.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,455	155,793	310,216	112,395	3,893,354
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,662	426,904	2,055,621	518,696	4,552,096
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	382,735	1,158,307	639,671	7,681,118	11,336,905
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	436,642	2,172,832	1,066,526	8,343,191	11,236,735
従業員数 (名)	353	474	757	1,645	2,238

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期から第26期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第24期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録なので、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いいため記載を省略しております。

5 第25期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 平成15年6月11日付及び平成17年5月20日付をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

7 第27期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

8 第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	3,509,863	3,756,393	4,348,528	2,891,683	1,092,220
経常利益 (千円)	632,058	482,502	667,405	529,710	237,104
当期純利益 (千円)	323,208	301,512	376,636	263,797	56,155
資本金 (千円)	575,147	805,147	805,147	805,147	805,147
発行済株式総数 (株)	4,160,840	18,643,360	18,643,360	74,573,440	74,573,440
純資産額 (千円)	1,696,498	2,392,444	2,038,964	2,030,173	1,547,594
総資産額 (千円)	2,828,961	4,269,645	5,339,841	11,069,088	20,910,281
1株当たり純資産額 (円)	407.73	125.13	110.80	28.67	21.58
1株当たり配当額 (円)	23.00	5.10	6.5	4.7	1.0
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(2.50)	(3.5)	(3.7)	(1.0)
1株当たり当期純利益 (円)	77.69	14.43	18.16	3.31	0.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					0.70
自己資本比率 (%)	60.0	56.0	38.2	18.3	7.4
自己資本利益率 (%)	20.5	14.7	17.0	13.0	3.1
株価収益率 (倍)		21.1	45.2	90.0	309.7
配当性向 (%)	29.6	35.3	35.8	58.1	128.4
従業員数 (名)	271	356	502	15	33

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期から第26期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第24期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録なので、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

5 第25期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 平成15年6月11日付及び平成17年5月20日付をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

7 第27期の1株当たり当期純利益及び配当性向は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

8 第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和45年5月に現代表取締役社長佐藤真吾が建築設計事務所を個人創業したことを始まりとしております。その後、(有)佐藤建築設計事務所を経て、事業規模の拡大のため平成2年10月1日に有限会社から株式会社に改組するとともに、商号を(株)夢真に変更いたしました。一方、株式額面金額を引き上げるため、平成8年10月1日を合併期日として、形式上の存続会社東京都豊島区東池袋三丁目23番14号所在の(株)貢昌(昭和51年9月27日東京都品川区荏原一丁目24番20号に設立、昭和59年10月25日東京都世田谷区深沢六丁目29番2号に移転、平成8年7月4日、現住所に本店移転。合併と同時に(株)夢真に商号変更)に吸収合併されました。また、平成14年4月15日東京都豊島区東池袋三丁目1番1号に本店を移転いたしました。

合併前の(株)貢昌は休業状態であり、法律上消滅した(株)夢真が実質上の存続会社であるため、平成8年9月30日以前に関する事項は、特に記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。

平成2年10月	組織を株式会社に変更するとともに、(株)夢真に商号を変更
平成2年11月	大阪市淀川区に大阪営業所を開設
平成3年3月	業務請負事業を本格的に開始
平成3年5月	東海地方への業務拡大のため、名古屋市中村区に名古屋営業所を開設
平成6年2月	広島営業所を開設
平成6年6月	福岡営業所を開設
平成6年10月	東京都豊島区東池袋3丁目23番14号に本社を移転
平成7年3月	大阪営業所を大阪市中央区に移転
平成8年10月	(株)貢昌(形式上の存続会社)と合併し、同日、(株)貢昌は(株)夢真に称号変更
平成8年12月	生産コスト削減と生産体制強化のため、ベトナムにYUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.(現 連結子会社)を設立
平成9年4月	東京都豊島区に(株)ユメノテクノを設立、労働者派遣事業分野に参入
平成10年5月	広島営業所を閉鎖
平成11年3月	福岡営業所を閉鎖
平成11年5月	東京都豊島区に(株)夢真消費者サービスセンター(同年11月 社名を(株)夢ワークに変更。)を設立、軽作業請負事業分野に参入
平成12年9月	(株)夢ワークを清算
平成12年12月	(株)ユメノテクノを清算
平成13年6月	カラー施工図の試作開始
平成14年4月	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号に本社を移転
平成14年12月	横浜市神奈川区に横浜営業所を開設
平成15年9月	(株)大阪証券取引所 ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」に株式上場
平成17年4月	純粋持株会社に移行して、社名を「(株)夢真ホールディングス」に変更 施工図作図事業・建設施工管理の請負事業を新設の「(株)夢真」に承継
平成17年5月	朝日エンジニアリング(株)(同年10月社名を(株)夢真エンジニアリングに変更)(現 連結子会社)を株式取得により子会社化
平成17年7月	住宅検査(株)(平成18年11月社名を住宅検査夢真(株)に変更)(現 連結子会社)を第三者割当増資引受により子会社化
平成17年9月	近畿工業(株)(平成18年3月(株)夢真総合設備と合併)を株式取得により子会社化
平成17年10月	夢真証券(株)(現 連結子会社)を設立
平成17年11月	丸紅設備(株)(平成17年12月社名を(株)夢真総合設備に変更)(現 連結子会社)を株式取得により子会社化
平成17年11月	(株)夢真テクノスタッフサービス(現 連結子会社)を設立
平成17年11月	(株)ブレイントラスト(平成18年2月社名を(株)夢真コミュニケーションズに変更)(現 連結子会社)を簡易株式交換により子会社化
平成18年3月	(株)夢真総合設備が近畿工業(株)ほか1社と合併
平成18年3月	(株)夢真キャピタル(現 連結子会社)を株式取得により子会社化
平成18年3月	三和ハウス(株)(平成18年6月社名を(株)夢真アーバンフロンティアに変更)(現 連結子会社)を株式取得により子会社化
平成18年7月	勝村建設(株)(現 連結子会社)を株式取得により子会社化

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び子会社25社及び関連会社1社。以下同じ。)は、建設業界や環境プラント業界等における業務のアウトソーシングを支援する「人材派遣事業」、照明設備の設計、不動産の企画開発・販売、総合建設業、電気・空調設備工事などを行う「不動産・建設事業」、証券・投資業、建築物の検査を行う住宅検査事業の「その他」の事業を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、おおむね次のとおりであります。

なお、次表の区分は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

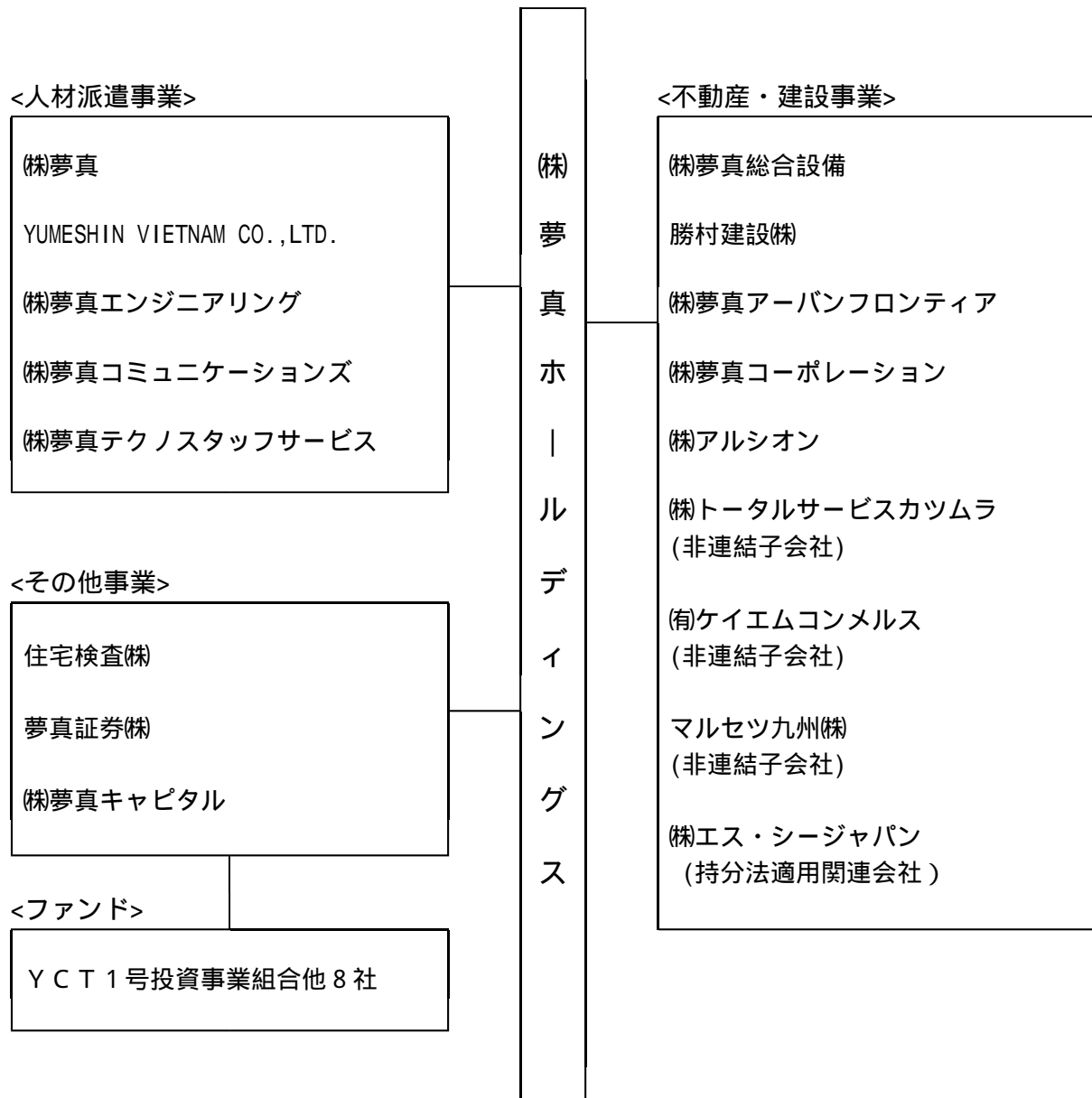
区分	事業内容	会 社	
人材派遣事業	建設施工管理や環境プラントの運転維持管理などの人材派遣 施工図の受注・作図・納入	国内	(株)夢真 (株)夢真エンジニアリング (株)夢真コミュニケーションズ (株)夢真テクノスタッフサービス
		海外	YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.
不動産・建設事業	総合建設業 電気・空調設備工事 不動産の企画開発・販売	国内	(株)夢真総合設備 勝村建設(株) (株)夢真アーバンフロンティア (株)夢真コーポレーション (株)アルシオン (株)トータルサービスカツムラ マルセツ九州(株) (有)ケイエムコンメルス (株)エス・シージャパン
その他	住宅の検査 証券業 ファンドの管理・運用 投資事業組合	国内	住宅検査(株) 夢真証券(株) (株)夢真キャピタル Y C T 1号投資事業組合他8社

事業の系統図は、次のとおりであります。

当社グループは、当社、子会社25社及び関連会社1社により構成されており、人材派遣事業、不動産・建設事業、その他事業を営んでおります。

当企業集団の状況について、当社及び主要な関係会社との関係を図示すると次のとおりであります。

(1) 事業系統図



(注) 1. 非連結子会社(株)トータルサービスカツムラ、(有)ケイエムコンメルス、マルセツ九州(株)、持分法適用会社(株)エス・シージャパン以外は全て連結子会社であります。

2. (株)アサノ建工及び東亜建設技術(株)は当連結会計年度中に売却いたしました。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. (注)4	ベトナム ホーチミン市	392千USドル	人材派遣事業	100.0	当社が資金を貸付けてお ります。 役員の兼任 1名
(株)夢真	東京都文京区	100百万円	人材派遣事業	100.0	当社が管理事務業務を受 託しております。 役員の兼任 4名
(株)夢真エンジニアリング	東京都文京区	40百万円	人材派遣事業	100.0	役員の兼任 3名
(株)夢真テクノスタッフサービス (注)5	東京都港区	20百万円	人材派遣事業	100.0	当社が資金を貸付けして おります。 役員の兼任 3名
(株)夢真コミュニケーションズ (注)6	東京都港区	56百万円	人材派遣事業	100.0	役員の兼任 3名
勝村建設(株)	東京都台東区	300百万円	不動産・建設 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)夢真総合設備	東京都港区	2,500百万円	不動産・建設 事業	74.6	当社が資金を貸付け資金 を借入れております。 役員の兼任 3名
(株)夢真アーバンフロンティア	東京都新宿区	100百万円	不動産・建設 事業	100.0	当社が資金を貸付けして おります。 役員の兼任 3名
(株)夢真コーポレーション	東京都台東区	490百万円	不動産・建設 事業	100.0	当社が資金を貸付けして おります。 役員の兼任 1名
(株)アルシオン (注)7	東京都新宿区	10万円	不動産・建設 事業	100.0	役員の兼任 1名
住宅検査(株) (注)8・9	東京都豊島区	85百万円	その他事業	86.9	当社が資金を貸付けして おります。 役員の兼任 1名
夢真証券(株)	東京都中央区	600百万円	その他事業	100.0	役員の兼任 3名
(株)夢真キャピタル	東京都港区	20百万円	その他事業	100.0	役員の兼任 3名
YCT1号投資事業組合	東京都港区	265百万円	その他事業	0.4 (0.4)	業務執行組合員 (株)夢真キャピタル
YCT2号投資事業組合	東京都港区	45百万円	その他事業	13.3 (2.2)	業務執行組合員 (株)夢真キャピタル
YCT3号投資事業組合	東京都港区	132百万円	その他事業	0.8 (0.8)	業務執行組合員 (株)夢真キャピタル

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
YCT4号投資事業組合	東京都港区	43百万円	その他事業	2.3 (2.3)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
YCT5号投資事業組合	東京都港区	231百万円	その他事業	12.1 (0.4)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
YHT5号投資事業組合	東京都港区	121百万円	その他事業	0.8 (0.8)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
YHT6号投資事業組合	東京都港区	101百万円	その他事業	1.0 (1.0)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
YHT7号投資事業組合	東京都港区	46百万円	その他事業	37.0 (37.0)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
YHT8号投資事業組合	東京都港区	93百万円	その他事業	7.5 (7.5)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
(持分法適用関連会社) ㈱エス・シージャパン	東京都文京区	101百万円	不動産・建設 事業	29.87	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 名称欄の 印は特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
4. YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.は、平成18年9月30日現在の債務超過の金額4,239千円であります。
5. ㈱夢真テクノスタッフサービスは、平成18年9月30日現在の債務超過の金額18,054千円であります。
6. ㈱夢真コミュニケーションズは、平成18年9月30日現在の債務超過の金額25,373千円であります。
7. ㈱アルシオンは、平成18年9月30日現在の債務超過の金額224千円であります。
8. 住宅検査㈱は、平成18年9月30日現在の債務超過の金額143,895千円であります。
9. 住宅検査㈱は、平成18年11月1日付で住宅検査夢真㈱に商号変更いたしました。
10. 株式会社夢真及び株式会社夢真総合設備については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

#### 主要な損益情報等

区分	会社名	
	株式会社夢真	株式会社夢真総合設備
売上高(千円)	6,324,499	28,887,031
経常利益(千円)	923,300	164,429
当期純利益(千円)	529,389	386,049
純資産額(千円)	580,056	4,508,909
総資産額(千円)	1,887,272	15,446,950



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
人材派遣事業	1,514
不動産・建設事業	676
その他事業	48
合計	2,238

(注) 1 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

2 当連結会計年度において、全ての事業等で従業員が増加しておりますが、その主な理由は株式取得等による事業の拡大に伴うものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
33	42.0	1.3	6,558,745

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資の増加、雇用環境の改善など、国内需要に支えられ好調を続け、景気の踊り場を脱却し、民需主体の自律回復局面にあります。

当社グループが中心とする不動産・建設業界におきましては、マンション需要については堅調に推移いたしておりますものの、今後の金利上昇および事業用地の価格上昇が予想され楽観視できない状況が続いております。また、官庁工事につきましては、引き続きの大幅な需要減、及び入札価格の下落により厳しい受注が続いております。

このような状況の中、当社グループは昨年度からの不動産・建設関連への積極的なM & A、及び子会社の新設による事業拡大を実行し、目標利益の確保と経営基盤の強化に努めてまいりました。

グループ連結子会社の増加につきましては、M & Aによるものは7社(当連結会計年度中に売却した2社を含む。)、新設によるものは4社及び投資事業組合9社であります。

この結果、当連結会計年度の売上高は415億54百万円(前年比539.3%増)、営業利益8億37百万円(前年比139.8%増)、経常利益12億86百万円(前年比81.9%増)、当期純利益69百万円(前年比78.6%減)となりました。

当社グループのセグメント別概況は以下のとおりであります。

#### (人材派遣事業)

人材派遣事業は、当連結会計年度から新たに、営業支援の(株)夢真コミュニケーションズ(旧 (株)ブレイントラスト)、技術者派遣の(株)夢真テクノスタッフサービスが加わりました結果、前連結会計年度に比べ大幅な増収・増益となりました。

その結果、売上高は103億96百万円(前年比.59.9%増)、営業利益は10億24百万円(前年比188.9%増)となりました。

#### (不動産・建設事業)

不動産・建設関連事業は、新たに子会社となった、(株)夢真総合設備(旧 近畿工業(株)、丸紅設備(株)及び(株)夢真ファシリティ)、建設コンサルタントの東亜建設技術(株)、マンション開発販売の(株)夢真アーバンフロンティア(旧 三和ハウス(株))、さく井・解体工事の(株)アサノ建工、総合建設業の勝村建設(株)等が事業展開しております。

但し、勝村建設(株)の損益は当連結会計年度には計上されておりません。

その結果、売上高は309億69百万円(前年比なし)、営業利益は1億59百万円(前年比なし)となりました。

#### (その他事業)

その他事業は、金融事業として、証券業の夢真証券(株)及びファンドの運営・管理の(株)夢真キャピタルと、住宅検査業の住宅検査(株)並びに投資事業組合9社が行っております。

その結果、売上高は2億00百万円(前年比なし)、営業利益は 3億43百万円(前年比なし)となりました。

なお、住宅検査(株)は平成18年11月1日付で住宅検査夢真(株)に商号変更いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,893,543千円増加し、11,236,735千円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は、3,893,354千円であり前連結会計年度から4,005,749千円の減少となりました。

この主な源泉は、税金等調整前当期純利益876,695千円ですが、当連結会計年度の積極的なM & A等による企業買収により建設周辺の川上から川下に至る事業をグループ化した結果、営業活動に係る多額の資金を要することになりました。主な使途は、空調・電気設備工事の子会社の支払が大半を占める仕入債務の支払2,225,189千円、不動産・建設事業を手掛ける子会社のたな卸資産に係る支払1,291,500千円及び法人税等の支払790,857千円などがあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動で支出した資金は、4,552,096千円であり前連結会計年度から4,033,400千円の減少となりました。

これは、当社が前連結会計年度に持株会社体制に移行したことに伴い、上記にも記載のように積極的な企業買収を展開した結果、それに要する多額の資金を支出したことによるものであります。主な使途は、子会社株式の取得3,863,628千円及び投資有価証券の取得3,852,938千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動で得られた資金は11,336,905千円であり前連結会計年度から3,655,786千円の増加となりました。

これは、企業買収等に多額の資金が必要なことから従来の金融機関からの借入金による資金調達のほか、資金調達の多様化を進めるため社債の発行による調達も多用いたしました。主な資金調達は、社債発行による資金調達7,292,621千円、金融機関からの借入金による資金調達及び返済の純額3,953,476千円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における事業種別セグメントの状況は次のとおりであります。

### (1) 人材派遣事業

種別	生産実績		受注実績		販売実績	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
施工図作図	342,806	131.5	579,850	121.8	523,237	96.5
人材派遣・業務請負					9,862,013	165.5
合計	342,806	131.5	579,850	121.8	10,385,251	159.8

(注) 1 生産実績の金額は、製造原価及びそれに附随する費用によっております。

2 人材派遣・業務請負については生産活動を行っておらず、また、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 不動産・建設事業

不動産関連ほか

種別	販売実績	
	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売・賃貸業務	292,049	
建設コンサルタント業務	705,218	
合計	997,268	

(注) 1 生産実績及び受注実績については、金額が僅少のため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

建設関連

(単位：千円)

工事種別	期首繰越高	期中受注高	計	期中売上高	期末繰越高		期中施工高
					手持高	うち施工高	
設備工事	21,462,264	27,233,547	48,695,811	28,566,980	20,128,831	3,743,962	27,184,464
さく井工事	493,000	1,553,131	2,046,131	1,405,676	640,454	115,499	1,483,336
合計	21,955,264	28,786,678	50,741,942	29,972,656	20,769,285	3,859,461	28,667,801

(注) 1 前連結会計年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減額を含めております。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 期末繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。

3 期中施工高は(期中売上高+期末繰越施工高-期首繰越施工高)に一致しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) その他事業

種別	販売実績	
	金額(千円)	前年同期比(%)
受入手数料等	41,409	
投資組合運用報酬等	14,583	
建物検査高	143,771	
合計	199,763	

(注) 1 生産活動は行っておらず、また、受注実績については、金額が僅少のため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、当連結会計年度に11社の事業会社の経営権を取得して、建設周辺業務の一貫体制の事業構造の構築してまいりました。今後は、新たに増加した子会社のシナジー効果の発揮に努め、不動産・建設事業において新規受注及びリニューアル事業を強化し、今後も顧客の信頼と満足を得られるよう品質を重視した経営を推進しつつ、変化し続ける建設業界のニーズへ応えることのできるトータルサービスを提供できるよう、既存の建設周辺業務へ今後も積極的に進出していく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開において想定されるリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループとしましては、これらのリスクの発生の可能性を考慮し、発生の回避及び発生した場合の対応に十分な対処を行う方針であります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末(平成18年9月30日)現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

#### 1. 代表者への依存について

当社グループは、経営方針や戦略の決定において創業者であり代表取締役会長兼社長である佐藤真吾に依存しております。現時点において同氏の退任等は予定されておりませんが、業務の遂行に支障をきたす事象が生じた場合、今後の当社の事業戦略や経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

#### 2. キャッシュフローの状況の異常な変動について

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、2,893,543千円となっており、前連結会計年度に比べて4,383,111千円と大幅に減少しております。

これは、当連結会計年度においても積極的なM & A等による企業買収を進めるため、資金調達及び投資活動を行った結果であるとともに、連結子会社が急激に増加したことによるものであります。

当社グループは常にキャッシュ・フローを意識した活動を行っており、この変動は当連結会計年度だけの一時的なものとして認識しておりますが、今後については取引状況により大きく変動する可能性があります。

#### 3. 建設業界への依存度について

当社グループの顧客企業は、大手建設業者及び中小の建設業者であります。とりわけ関東一円の首都圏における売上比率が高く、当社の経営成績は、関東一円の建築工事需要の影響を間接的に受けております。

建設業界におきましては、企業収益の改善により民間設備投資は増加したものの、官庁工事は引き続き減少しており、当社グループの顧客企業である建設業者を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、建設業者においては、リストラを行なうと共にアウトソーシング化を進めております。

当社グループは、アウトソーシング化を進める建設業者の動きを事業機会と認識して、各事業の拡大を図っていく方針であります。顧客企業のアウトソーシング化が進まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後、建設業界において再編成があった場合にも、需要が変化することによって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、与信管理・債権管理の徹底を組織的に図っており、これまで多額の貸倒損失が発生したことはありませんが、当社グループの与信管理・債権管理が機能しない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 法的規制について

当社グループの行なう事業(設備工事業を除く。)については、現状、直接的に受ける法的規制はありません。

しかし、社会情勢の変化に応じて法改正や解釈の変更等があった場合、法的規制を受ける可能性があります。係る事態が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (1) 人材派遣事業(施工図作図業務)

当社グループの行なう施工図作図事業において作成している施工図は、設計者の意図を十分に織りこんで作業工程・工法等、実際に作業で必要となる情報の全てを集約し、かつ、具現した詳細図であります。

建築物の建築工事を実施するために必要な図面及び仕様書と定義されている設計図書を作成するためには、建築士法で定められている一級建築士或いは二級建築士の資格を取得していることが必要となりますが、施工図の作成のために必要となる資格等は定められておらず、同法の制約を受けることはありません。

(2) 人材派遣事業(人材派遣・業務請負業務)

当社グループの行なう施工管理業務は、建築現場に出入りする技能者の作業管理、関連業種との調整、最適な工程管理、測量や写真撮影等の記録管理業務といった業務を行なうものであります。

建築現場において、建築作業が行なう場合には、建設業法や建築士法の制約を受けることとなりますが、当該業務においては、当社グループの技術者が建築現場で建築作業を行なうわけではないことから、同法の制約を受けることはありません。

(3) 不動産・建設事業

当社グループの行う建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けおります。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 人材の確保について

当社グループの中核事業である人材派遣事業は、主に建築現場の現場監督者からの要請に基づき、施工管理業務を請け負って、当社グループの技術者或いは外注先の技術者を建築現場に常駐させて、施工管理業務を行なっております。

施工管理業務においては、作業管理や工程管理、安全管理、記録管理といった管理業務を行なっておりますが、当該業務を行なうためには、施工管理業務に関する知識や経験、作業を行なうための技術を有している必要があります。

当社グループが、当該事業を継続或いは拡大させていくためには、施工管理に関する知識や経験、技術を有する技術者及び施工管理業務を請負う外注先を、継続的に育成並びに確保することが重要な要素となっております。

現状、当社グループにおいては、施工管理に関する技術を持つ技術者並びに外注先を安定して確保できており、また、質の高い施工管理を行なうことを通して、建築現場の現場監督者からも評価を得ていることから、当該事業の拡大に結びついていると当社グループは認識しております。

しかし、施工管理に関する技術を持つ技術者並びに外注先を安定して確保し続けることは、容易ではありません。

当社グループは、新聞や雑誌といった従来の広告媒体に加えて、インターネットを用いた募集活動を行なうことで、技術者並びに外注先の確保に積極的に取り組んでおります。また、自社の技術者を主な対象として、年間研修スケジュールを策定し、実際の施工管理の研修や、各種管理業務についての講習を行なうことによって、技術者の施工管理に関する知識や技術の習得並びに向上に取り組んでおります。しかし、今後、当社グループの計画通りに技術者並びに外注先を確保できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 公共事業の縮減と競争激化について

公共事業の大幅な縮減が継続し、これに伴い同業他社が民間工事に参入することで、適正価格での工事受注が達成されない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 有利子負債の依存について

当社グループが行っている事業におきましては、持株会社としての企業買収、不動産・建設事業などの資金が必要となり、これらを金融機関からの借入金等により賄っております。

なお、有利子負債依存度を改善すべく、営業収益及び資金調達手段の多様化により借入金の返済に努めてまいりますが、金利動向や金融情勢に変化があった場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8. M & A等による業容拡大について

当社グループは建設業界のニーズの多様化に対応するとともに、既存事業の拡大及び企業グループ全体のシナジー効果の推進により、更なる発展と企業価値の向上を目的として業容を拡大すべく、建設周辺事業に積極的に進出しており、その手段としてM & A等を実施しております。当社グループは、M & Aを行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、M & A後に偶発債務の発生や未認識債務などが判明した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 9. 当社グループの状況に関する重要な事項について

### (1) 勝村建設(株)に関する訴訟について

民事再生法適用会社 勝村建設(株)(現 K C(株))とスポンサーシップ契約を締結し、当該会社より新設分割いたしました勝村建設(株)を平成18年7月18日に買収いたしました。しかしながら、株式譲渡代金に異論があり、譲渡代金のうち13億1百万円の支払いを保留しております。これに対して平成18年9月25日にK C(株)から当社は提訴を受けております。以上の結果次第では、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) (株)スピリットの株式譲渡契約の解除について

平成18年7月20日付で(株)スピリットの株式を取得しましたが、同社に偶発債務が発生する可能性が高く、当社グループの成長性への障害に発展しかねないことが判明したため、平成18年11月16日、同社株式の取得契約の解除を譲渡人池田郁夫氏と合意しました。当社は、池田郁夫氏との間で、同社が人的新設分割により株式会社を設立し、同氏が保有する新設会社の株式を当社又は当社の関連会社が取得するスキームについて基本合意しております。この新設会社への法務リスクを遮断するため偶発債務等のリスクが内在する項目を同社に残した上で、新設会社にマンションの企画・販売事業に関する権利及び義務の一部を承継させ、営業及び財務の両面における健全な企業成長が望める体制を構築すべく、その準備を進めております。

しかし、当該スキームが順調に遂行されない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて26,063,037千円増加し、47,943,538千円となりました。これは、持株会社体制のもと主として不動産・建設関連企業を買収した結果であります。なお、現金及び預金は前連結会計年度末に比べて1,505,654千円増加し、11,655,563千円となりました。

一方、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて25,211,275千円増加し、44,543,018千円となりました。これは企業買収等に伴う資金調達の結果、当連結会計年度末の有利子負債が前連結会計年度末に比べて12,727,937千円増加し、23,701,646千円になりましたとともに、企業買収によって連結子会社の各々の負債が追加され増加されたためであります。

その結果、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末の現在の「純資産」相当額に比べて851,761千円増加し、3,400,519千円となりました。これは資本金及び資本剰余金の変動はありませんが、主として少数株主持分1,347,009千円の増加、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金620,530千円の減少によるものであります。

### (2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、2,419,582千円であり、主な内訳は本社ビル(土地及び建物)の購入であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成18年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構 築物	土地	その他	合計	
本 社 (東京都文京区)	全社	本社事務所	1,391,308	901,043	3,672	2,296,024	20
(東京都国立市)	全社	賃貸 マンション	25,641	28,000		53,641	
(東京都板橋区)	全社	社員寮	49,247	132,330		181,578	
(埼玉県 さいたま市)	全社	社員寮	105,526	106,749		212,276	
(千葉県夷隅郡)	全社	研修施設	31,636	48,115		79,751	

(注) 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地	その他	合計	
(株)夢真総合設備	- (埼玉県所沢市)	不動産・建設 事業	賃貸資産	54,663	59,600		114,263	
	志摩営業所 (三重県志摩市)	不動産・建設 事業	営業所	19,227	63,900		83,127	4
	本社 (東京都港区)	不動産・建設 事業	本社事務所	299,847			299,847	130
	福岡支店 (福岡県福岡市)	不動産・建設 事業	支店事務所	123,204	189,000		312,204	17
(株)夢真アーバン フロンティア	住宅事業部 (東京都杉並区)	不動産・建設 事業	事業所及び賃 貸	28,032	112,252		140,284	5
	- (東京都練馬区)	不動産・建設 事業	賃貸資産	58,619	150,312		208,931	
勝村建設(株)	本社 (東京都台東区)	不動産・建設 事業	本社事務所	124,283	119,839	239	244,362	175
	名古屋営業所 (愛知県名古屋市)	不動産・建設 事業	営業所	1,860	2,254	251	4,366	15
	東北営業所 (宮城県仙台市)	不動産・建設 事業	営業所	673	28,349		29,023	10
	札幌支店 (北海道札幌市)	不動産・建設 事業	支店事務所		12,200	706	12,906	14
	東関東支店 (茨城県水戸市)	不動産・建設 事業	支店事務所	5,086	31,316	379	36,783	19

(注) 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

## (3) 在外子会社

(平成18年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
				その他	合計	
YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム事業所 (ベトナム・ホーチミン市)	人材派遣事業	生産設備	5,758	5,758	77

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成18年9月30日現在における平成19年9月30日までの設備売却計画は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	設備売却計画金額	設備等の主な内容・目的
全社	2,246,482	本社事務所

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	74,573,440	74,573,440	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー ・マーケット 「ヘラクレス」	
計	74,573,440	74,573,440		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権

(平成16年12月22日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	248	248
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	992,000	992,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250	250
新株予約権の行使期間	自平成19年1月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250 資本組入額 125	発行価格 250 資本組入額 125
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額(以下、「行使価額」という。)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- 2 各新株予約権の一部行使は認められない。  
 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会決議において正当な理由がある場合と認めた場合にはこの限りではない。  
 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。  
 その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

旧商法341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債

(平成17年11月25日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,000	3,000
新株予約権の数(個)	30	30
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,541,139	9,541,139
新株予約権の行使時の払込金額(円)	316	316
新株予約権の行使期間	自平成17年12月15日 至平成20年12月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 316 資本組入額 158	発行価格 316 資本組入額 158
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権付社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。	同左

(注) 転換価額の調整

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}} \right)}{1}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は合併、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されるものとする。

転換価額の修正

2006年6月13日及び2007年6月13日(いずれも日本時間。以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。)まで(同日を含む。)の各第3連続取引日(終値のない日を除く。)の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額の1年未満の端数を切り上げた金額(以下「決定日価額」という。)が各決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、第1決定日に係る修正については2006年6月14日、第2決定日に係る修正については2007年6月14日以降、当該各決定日価額に修正される。但し、いずれの場合においても、上記の計算の結果算出される金額は、200円(転換価額の調整に服する。)未満とはならないものとする。

なお、2006年6月14日における修正の結果、提出日現在における転換価額は316円となりました。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月11日 (注)1	12,482,520	16,643,360		575,147		539,545
平成15年9月18日 (注)2	2,000,000	18,643,360	230,000	805,147	328,000	867,545
平成17年5月20日 (注)3	55,930,080	74,573,440		805,147		867,545

(注) 1 株式分割(普通株式1株を普通株式4株に分割)

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 300円

引受価額 279円

発行価額 230円

資本組入額 115円

3 株式分割(普通株式1株を普通株式4株に分割)

## (4) 【所有者別状況】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	18	27	16	1	2,286	2,355	
所有株式数 (単元)		6,007	1,012	6,097	4,319	1	57,130	74,566	7,440
所有株式数 の割合(%)		8.05	1.36	8.18	5.79	0.00	76.62	100.00	

(注) 自己株式2,844,783株は、「個人その他」に2,844単元、「単元未満株式の状況」に783株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤真吾	東京都港区赤坂1丁目11-40	35,409	47.48
(有) 佐藤総合企画	東京都千代田区内幸町1丁目1-7	3,880	5.20
佐藤淑子	東京都豊島区千川2丁目27番5号	3,328	4.46
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	2,891	3.88
ザバンクオブニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A.	2,132	2.86
深井英樹	千葉県我孫子市根戸992番地の内1	1,503	2.02
資産管理サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	972	1.30
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	897	1.20
コメルツバンク(サウスイースト アジア)リミテッド	8 SHENTON WAY, HEX 36-01 TEMASEK TOWER SINGAPORE 068811	886	1.19
(株) 栄光	埼玉県さいたま市南区南本町1丁目2-13号	785	1.05
計		52,683	70.65

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社	972千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	897千株

2 上記のほか、自己株式が2,844千株あります。

3 ディーケーアール・オアシス・マネジメント・カンパニー・エルピーから平成18年9月15日付で提出された大量保有報告書により、平成18年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	ディーケーアール・オアシス・マネジメント・ カンパニー・エルピー
保有株式数	4,430千株
株式保有割合	5.61%

4 JPMorgan・アセット・マネジメント(株)から平成18年10月11日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成18年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	JPMorgan・アセット・マネジメント(株)
保有株式数	4,573千株
株式保有割合	6.13%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,844,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,722,000	71,722	
単元未満株式	普通株式 7,440		
発行済株式総数	74,573,440		
総株主の議決権		71,722	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式783株が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)夢真ホールディングス	東京都文京区大塚3-11-6	2,844,000		2,844,000	3.81
計		2,844,000		2,844,000	3.81

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年12月22日第26回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成16年12月22日第26回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社及び関係会社従業員 37名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	992,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250 (注) 1
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日～平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	

(注) 1. なお、新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2. 各新株予約権の一部行使は認められない。  
新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会決議において正当な理由がある場合と認めた場合にはこの限りではない。  
新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。  
その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。
3. 当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。  
これにより、「株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」がそれぞれ調整されております。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議及び会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

旧商法第211条ノ3第1項第2号の取締役会決議に基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年3月13日)での決議状況 (取得期間 平成18年3月14日～平成18年4月30日)	310,000	110,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	310,000	108,017,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		1,983,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		1.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		1.8

会社法第165条第2項の取締役会決議に基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年6月29日)での決議状況 (取得期間 平成18年6月30日～平成18年7月31日)	290,000	88,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	276,000	87,821,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	14,000	179,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.8	0.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	4.8	0.2

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,503,040	320,932,180		
その他( )				
保有自己株式数	2,844,783		2,844,783	

(注) 保有自己株式数には平成18年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

当社の利益還元政策といたしましては、内部留保は経営計画に沿った必要額を留保するとともに、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

特に利益の分配という意味からも配当性を重要指標と考え、原則として当期純利益にスライドして配当額は当期純利益の年間30%を実施していくことを基本方針としております。

しかしながら、当期末の当社の配当につきましては、当社の当期純利益が56百万円と前期に比べて大幅な減益となったことで配当財源が必ずしも十分な状況ではなく、第28期の配当金につきましては1株当たり1円00銭(うち中間配当は1円00銭)といたしました。

その結果、配当性は、128.4%となっております。

なお、当事業年度におきましては、自己株式 586,000株を取得しております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 第28期の中間配当についての取締役会決議は平成18年5月22日に行われております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)		336	1,778	250	423
最低(円)		301	268	196	198

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

2 当社株式は、平成15年9月18日から大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場されております。それ以前の株価については該当はありません。

3 当社株式は、平成17年5月20日付をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。なお、第27期の最高株価は当該株式分割を考慮後の数値となっております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	382	402	400	335	294	270
最低(円)	334	338	285	198	245	226

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社 長		佐藤真吾	昭和22年3月14日	昭和43年4月 信越金属工業株式会社入社 昭和45年5月 個人にて佐藤建築設計事務所創業 昭和55年1月 有限会社佐藤建築設計事務所設立 代表取締役社長 平成2年10月 (株)夢真に組織変更および商号変更 代表取締役社長(現任) 平成6年2月 SEISHIN CORPORATION 代表取締 役社長 平成7年6月 RED SUN PLANNERS AND BUILDERS, INC. (YUMESHIN PHILIPPINES, INC.に商号変更)設立 代表取締 役社長 平成8年12月 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.設立 代表取締役理事会長(現任) 平成9年3月 ARCONTILES PLANNERS, INC.設立 代表取締役会長 平成9年5月 ESAD, INC.設立 代表取締役会長 AMAN SAGA, INC.設立 代表取締 役会長 平成9年12月 (株)ユメノテクノ設立 代表取締役 社長 平成11年5月 (株)夢真消費者サービスセンター (株)夢ワークに商号変更)設立 代 表取締役社長 平成17年4月 (株)夢真ホールディングスに商号変 更 代表取締役会長 平成17年6月 朝日エンジニアリング(株)(現 (株)夢 真エンジニアリング)代表取締役 会長(現任) 平成17年8月 当社 代表取締役会長兼社長(現 任) 平成17年9月 近畿工業(株)(現 (株)夢真総合設備) 代表取締役会長(現任) 平成18年7月 勝村建設(株)代表取締役会長(現任)	35,409
常務取締役		豊田和夫	昭和20年9月7日	平成14年4月 (株)いずみゴルフサービス入社 平成16年6月 当社入社 平成16年9月 当社常務取締役営業統括部長 平成17年4月 当社 取締役(現任) 平成17年5月 (株)夢真 常務取締役 朝日エンジニアリング(株)(現 (株)夢 真エンジニアリング)代表取締役 社長 平成18年3月 三和ハウス(株)(現 (株)夢真アーバン フロンティア)代表取締役社長(現 任) 平成18年10月 (株)夢真ホールディングス常務取締 役(現任)	8
取締役		宗村佳明	昭和21年9月26日	昭和40年4月 滝野川信用金庫入庫 平成2年7月 当社入社 平成10年12月 当社監査役就任 平成12年7月 当社企画情報部長 平成13年3月 当社取締役就任 平成16年9月 当社取締役兼執行役員 横浜営業所長 平成17年4月 (株)夢真 取締役 平成17年7月 (株)夢真 常務取締役	65
取締役		赤城俊二	昭和40年6月9日	昭和61年3月 (有)佐藤建築事務所入社 平成16年3月 当社大阪営業所営業部長 平成16年6月 当社執行役員 平成17年6月 (株)夢真執行役員 平成17年7月 同社取締役(現任) 平成17年11月 (株)ブレイントラスト(株)夢真コミ ュニケーションズ)代表取締役社 長(現任) 平成17年12月 (株)夢真ホールディングス取締 役(現任) 平成18年4月 (株)夢真テクノスタッフサービス代 表取締役社長	92

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		柴田 宏	昭和15年6月5日	昭和40年4月 昭和63年6月 平成14年6月 平成14年12月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年11月 平成17年11月 平成18年1月 平成18年3月 平成18年4月 平成18年6月	三菱地所(株)入社 同社 上席参事 当社入社 当社監査役 当社常勤監査役(現任) (株)夢真エンジニアリング監査役 (現任) (株)夢真コミュニケーションズ監査役 (現任) (株)夢真テクノスタッフサービス監査役 (現任) 夢真証券(株)監査役(現任) (株)夢真キャピタル監査役(現任) 住宅検査(株)(現 住宅検査夢真(株)) 監査役(現任) (株)夢真アーバンフロンティア監査役 (現任)	
監査役		日野 良明	昭和13年4月29日	昭和39年4月 昭和51年4月 平成15年12月 平成18年1月 平成18年3月	野村証券(株)入社 日本システムハウス(株)入社 同社 常務取締役 夢真証券(株)監査役(現任) (株)夢真ホールディングス(株)監査役	
監査役		藤巻 和夫	昭和25年12月20日	昭和51年4月 昭和63年10月 平成元年11月 平成11年4月 平成14年4月	(株)間組入社 米国公認会計士登録 日興証券(株)入社 新日本監査法人(旧 太田昭和センチュリー監査法人)入所 藤巻総合コンサルティング設立 代表	
計						35,574

(注)1 監査役 日野良明及び藤巻和夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (コ - ポレ - ト・ガバナンスに関する基本的な考え方)

最高意思決定機関として株主総会、経営業務に関しては取締役会、会社業務・決算の監査機関として監査役会を設置しております。監査機能の強化として、監査役は3名体制であり、うち日野良明及び藤巻和夫は社外監査役であります。

当社グループは、株式公開企業として株主にとっての企業価値を最大化するにあたって、激しく変化する事業環境に迅速に対応し、リスクを適切にコントロールしながら収益機会を失わない経営を実現していくためにも、コーポレート・ガバナンスの強化は重要課題と認識しております。

企業価値・株主価値がコーポレートガバナンスの基本目標であるとの認識のもと、そのためには

経営のスピード化・戦略性の向上

企業行動の透明性の確保

ディスクロージャーとアカウンタビリティの充実

といった視点が重要な要素になると考えております。そこで、2004年度より執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の役割を明確にし、執行役員は取締役会が決定した基本方針に則り、各担当分野において効率的な意思決定と経営の迅速化並びに経営環境変化へ対応等機動的な業務執行を推進しております。それとともに、取締役の経営に対する責任意識を高め、取締役会の無機能化を防止する目的から、役員報酬を業績に応じて変動させ、取締役に対する成果主義の徹底に努めております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### 商法上の機関及びその他業務意思決定機関に関する特徴

最高意思決定機関として株主総会、経営業務に関して取締役会、会社業務・決算の監査機関として監査役会を設置し、監査機能の強化しております。

#### 企業統治の意思決定の仕組みについて

取締役会は、毎月定例的に開催され、経営が戦略性を持って大胆で迅速な意思決定を行うことを可能とするとともに、内部統制を充実させ、その客観性を高めております。監査役会は、コンプライアンスの遵守(関連法規の遵守、個人情報の保護、社会通念上の常識、倫理観の遵守も含め)に重点を置いております。

#### 広報・IRについて

投資家および利害関係者に対して適時かつ公平に、また積極的に情報開示を行なうことが株式公開企業としての責務であると認識しており、総務部総務課にIR担当を設置して情報発信に勤めております。月次売上情報の開示、四半期情報の開示を行なうとともに、決算説明会の資料等についてもIRサイトにおいて速やかに開示を行なっており、投資家間で情報内容や時間差が無いようにより多くの方に当社事業についてご理解いただけるようにつとめております。

#### 内部監査機能について

内部監査機能に従事する部署として内部監査室(1名)を設置しております。内部監査は、組織内の内部牽制制度が必要かつ十分に整備・確立され、機能し、目的を発揮しているかを確認検証する行動であるともいえます。

内部監査室の監査については、1.内部監査組織の適否(内部監査規程、監査範囲、内部監査部門の独立性、組織上の位置づけ、人数、能力等)、2.内部監査計画の適否(監査テーマ、テーマの決定手続等)、3.内部監査の実査状況、4.内部統制の整備や補完の機能を適切に果たしているか、5.内部監査部門と取締役、非監査部門、監査役、公認会計士等とのコミュニケーションの適否及び内部監査と監査役監査、公認会計士監査との具体的連携の状況などを調査検討しております。

#### 監査役的活動状況

監査役は株主総会で選任され、取締役の職務の執行を監査することがその役割であります。監査には、業務監査と会計監査とが含まれており、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務の執行が法令・定款を遵守してなされているかどうかを業務監査しております。また、法令には善管注意義務も含まれるので、取締役の経営判断にかかわる事項についても、善管注意義務違反がないかどうかを監査しております。

#### その他社内のチェック機能について

月1回開催される取締役会で、グループ事業会社の業務報告がなされることを基本として、予算および業務の進行状況をチェックしております。なお、業務執行につきましては、グループ経営会議(毎月1回開催)において業務執行の前提となる重要事項を協議し、業務執行上重要な事項は取締役会に付議しております。

今後のコーポレートガバナンスの強化、充実のために、特に検討していること

当社は、グループのコーポレート・ガバナンスの強化、充実の為、グループ全体の内部監査を担当するための

部署として、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。同室は、業務活動全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、社内規定の遵守状況について監査業務を遂行していく所存でございます。

(会計監査の状況)

当社の会計監査はみずほ監査法人が実施しており、監査業務を執行した公認会計士は和田芳幸氏、鈴木裕司氏の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、会計士補6名、その他の監査従事者5名であります。

(社外監査役との利害関係)

社外監査役日野良明氏は、夢真証券㈱監査役を兼務しております。当社と同社は証券業に関する取引をしておりますが、同社との取引は同業他社との定型的な取引であり、同氏個人は直接利害関係を有しておりません。

また、社外監査役藤巻和夫氏は、同氏との取引はなく、同氏個人とも直接利害関係を有しておりません。

(役員報酬等の内容)

取締役及び監査役に支払った報酬

1 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 5名 76,155千円

監査役 5名 11,700千円

2 利益処分による取締役賞与金の支払額

取締役 4名 15,500千円

監査報酬等の内容

当社及び当社子会社のみずほ監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 46,800千円

上記以外の業務に基づく報酬 千円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)について、中央青山監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)及び当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、みずほ監査法人の監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称をみずほ監査法人と変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3	10,149,909		11,655,563		
2 受取手形及び売掛金	2,3	3,417,763		11,508,148		
3 有価証券		31,824		0		
4 信託受益権		50,000				
5 たな卸資産	3	2,098,327		8,842,514		
6 繰延税金資産		151,692		445,519		
7 その他	3	1,078,228		4,131,421		
貸倒引当金		166,921		324,099		
流動資産合計		16,810,824	76.8	36,259,067	75.6	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3	796,889		3,738,107		
減価償却累計額		320,061	476,827	1,220,035	2,518,071	
(2) 機械装置及び運搬具				53,597		
減価償却累計額				47,703	5,893	
(3) 土地	3		513,570		2,161,141	
(4) その他		81,361		115,623		
減価償却累計額		63,239	18,122	79,792	35,830	
有形固定資産合計			1,008,520		4,720,937	9.9
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			678,903			
(2) その他			114,449		443,022	
無形固定資産合計			793,353	3.6	443,022	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		2,694,068		4,851,006	
(2) 出資金			102,975		396,395	
(3) 長期性預金			150,000		274,000	
(4) 繰延税金資産			109,993		500,345	
(5) その他			509,697		667,497	
貸倒引当金			298,933		168,734	
投資その他の資産合計			3,267,801	15.0	6,520,510	13.6
固定資産合計			5,069,675	23.2	11,684,471	24.4
資産合計			21,880,500	100.0	47,943,538	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		4,272,930		7,840,201	
2 短期借入金	3	3,063,230		5,107,898	
3 一年以内返済予定長期 借入金	3	83,450		3,798,162	
4 一年以内償還予定社債		60,000		755,000	
5 未払費用		392,399		483,842	
6 未払法人税等		296,471		632,574	
7 未払消費税等		176,906		92,845	
8 未成工事受入金		1,299,467		3,249,674	
9 賞与引当金		210,005		347,208	
10 役員賞与引当金				15,500	
11 完成工事補償引当金				38,177	
12 工事損失引当金				295,257	
13 修繕引当金				50,000	
14 その他		502,078		2,502,262	
流動負債合計		10,356,939	47.3	25,208,605	52.6
固定負債					
1 社債		375,000		6,835,000	
2 長期借入金	3	7,392,029		7,205,585	
3 繰延税金負債		63,028		4,069	
4 退職給付引当金		1,129,620		2,351,565	
5 スワップ負債		12,698			
6 負ののれん				2,732,816	
7 その他		2,426		205,372	
固定負債合計		8,974,803	41.0	19,334,409	40.3
特別法上の準備金	5				
証券取引責任準備金				3	
特別法上の準備金合計				3	
負債合計		19,331,743	88.3	44,543,018	92.9
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		494,581	2.3		
<b>(資本の部)</b>					
資本金	6	805,147	3.7		
資本剰余金		867,545	4.0		
利益剰余金		1,042,793	4.8		
その他有価証券評価差額金		134,994	0.6		
為替換算調整勘定		6,927	0.0		
自己株式	7	803,232	3.7		
資本合計		2,054,175	9.4		
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,880,500	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				805,147	1.7
2 資本剰余金				867,545	1.8
3 利益剰余金				692,256	1.4
4 自己株式				678,137	1.4
株主資本合計				1,686,810	3.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				134,998	0.3
2 為替換算調整勘定				7,117	0.0
評価・換算差額等合計				127,881	0.3
少数株主持分				1,841,590	3.9
純資産合計				3,400,519	7.1
負債純資産合計				47,943,538	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			6,499,696	100.0	41,554,940	100.0	
売上原価			4,625,850	71.2	35,332,220	85.0	
売上総利益			1,873,846	28.8	6,222,719	15.0	
販売費及び一般管理費	1		1,524,188	23.4	5,385,453	13.0	
営業利益			349,658	5.4	837,265	2.0	
営業外収益							
1 受取利息		30,217			40,252		
2 投資有価証券売却益		262,088			548,261		
3 賃貸収入		16,832			168,333		
4 持分法による投資利益					110,089		
5 保険解約返戻金		105,050					
6 その他		56,321	470,510	7.2	313,103	1,180,040	2.8
営業外費用							
1 支払利息		67,123			303,795		
2 賃貸原価		4,845			67,325		
3 社債発行費					207,378		
4 持分法による投資損失		15,429					
5 投資事業組合損失		12,417					
6 その他		12,744	112,560	1.7	151,928	730,428	1.7
経常利益			707,608	10.9	1,286,877	3.1	
特別利益							
1 固定資産売却益	2				56,355		
2 投資有価証券売却益	4				624,850		
3 その他					41,032	722,238	1.7
特別損失							
1 固定資産売却損	3	2,974			53,978		
2 投資有価証券等評価損		14,999			649,652		
3 関係会社役員退職金		50,000					
4 会員権評価損					52,957		
5 退職給付会計基準変更時 差異					131,238		
6 その他			67,973	1.0	244,593	1,132,421	2.7
税金等調整前 当期純利益			639,634	9.9	876,695	2.1	
法人税、住民税 及び事業税		380,685			988,539		
法人税等調整額		64,271	316,413	4.9	51,583	1,040,122	2.5
少数株主損益						233,163	0.5
当期純利益			323,220	5.0	69,736	0.1	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			867,545
資本剰余金期末残高			867,545
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			878,374
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		323,220	323,220
利益剰余金減少高			
1 配当金		120,100	
2 取締役賞与		38,700	158,800
利益剰余金期末残高			1,042,793

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	1,042,793	803,232	1,912,253
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			145,925		145,925
役員賞与			28,000		28,000
当期純利益			69,736		69,736
自己株式処分差損			246,348		246,348
自己株式の取得				195,838	195,838
自己株式の処分				320,932	320,932
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			350,537	125,094	225,443
平成18年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	692,256	678,137	1,686,810

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高(千円)	134,994	6,927	141,922	494,581	2,548,757
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					145,925
役員賞与					28,000
当期純利益					69,736
自己株式処分差損					246,348
自己株式の所得					195,838
自己株式の処分					320,932
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	269,992	190	269,802	1,347,009	1,077,207
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	269,992	190	269,802	1,347,009	851,764
平成18年9月30日残高(千円)	134,998	7,117	127,881	1,841,590	3,400,519

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	639,634	876,695
2		減価償却費	9,076	112,980
3		貸倒引当金の増減額(減少額)	3,809	2,994
4		賞与引当金の増減額(減少額)	26,770	115,749
5		受取利息及び受取配当金	47,778	125,830
6		支払利息	67,123	303,795
7		持分法による投資損失	15,429	
8		投資有価証券売却益	262,088	1,173,111
9		投資有価証券等評価損	14,999	649,652
10		売上債権の増減額(増加額)	206,684	45,684
11		たな卸資産の増減額(増加額)		1,291,500
12		仕入債務の増減額(減少額)	20,755	2,225,189
13		未成工事受入金の増減額(減少額)		371,857
14		未払消費税等の増減額(減少額)	47,215	86,680
15		未収消費税等の増減額(増加額)	43,952	94,752
16		取締役賞与の支払額	38,700	28,000
17		その他	125,115	434,077
		小計	387,120	2,952,651
18		利息及び配当金の受取額	78,158	119,288
19		利息の支払額	55,643	269,133
20		法人税等の支払額	297,239	790,857
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			112,395	3,893,354

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増加額			537,986
2 定期預金の減少額		289,541	2,326,941
3 有価証券の取得による支出		334,884	200,000
4 有価証券の償還及び売却による収入		965,716	250,235
5 信託受益権の売却による収入		20,000	50,000
6 株式払込による支出		100,000	
7 投資有価証券の取得による支出		2,156,884	3,852,938
8 投資有価証券の売却による収入		2,407,185	3,349,654
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,346,074	3,863,628
10 有形固定資産の取得による支出		263,821	2,373,253
11 有形固定資産の売却による収入		525	772,321
12 その他			473,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		518,696	4,552,096
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる増減額( 減少額)		2,932,000	1,188,871
2 長期借入れによる収入		5,600,000	4,597,000
3 長期借入金の返済による支出		387,204	1,832,395
4 自己株式の取得による支出		283,576	195,838
5 配当金の支払額		120,100	145,925
6 社債の発行による収入			7,292,621
7 社債の償還による支出		60,000	345,000
8 その他			777,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,681,118	11,336,905
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,847	2,088
現金及び現金同等物の増減額 ( 減少額)		7,276,665	2,893,543
現金及び現金同等物の期首残高		1,066,526	8,343,191
現金及び現金同等物の期末残高	1	8,343,191	11,236,735

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称                      (株)夢真                      YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.                      朝日エンジニアリング(株)                      住宅検査(株)                      (株)夢真ファシリティ                      近畿工業(株)</p> <p>当連結会計年度より(株)夢真、(株)夢真エンジニアリング、住宅検査(株)、(株)夢真ファシリティ及び近畿工業(株)を連結の範囲に含めております。これは、(株)夢真ホールディングス(旧 (株)夢真)が施工図事業及び施工管理の請負事業を新たに設立された(株)夢真に承継したこと、並びに当連結会計年度中に当社が新たに朝日エンジニアリング(株)、住宅検査(株)、(株)夢真ファシリティ及び近畿工業(株)の株式を取得したことによります。</p> <p>なお、朝日エンジニアリング(株)は平成17年10月1日付で(株)夢真エンジニアリングに商号変更しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 22社 連結子会社の名称                      (株)夢真                      YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.                      (株)夢真エンジニアリング                      住宅検査(株)                      夢真証券(株)                      (株)夢真テクノスタッフサービス                      (株)夢真コミュニケーションズ                      (株)夢真総合設備                      (株)夢真アーバンフロンティア                      (株)夢真キャピタル                      (株)夢真コーポレーション                      (株)アルシオン                      勝村建設(株)                      YCT1号投資事業組合                      YCT2号投資事業組合                      YCT3号投資事業組合                      YCT4号投資事業組合                      YCT5号投資事業組合                      YHT5号投資事業組合                      YHT6号投資事業組合                      YHT7号投資事業組合                      YHT8号投資事業組合</p> <p>当連結会計年度より、夢真証券(株)、(株)夢真テクノスタッフサービス、(株)夢真コーポレーション、(株)アルシオンを新たに設立したことにより、及び(株)夢真コミュニケーションズ、(株)夢真総合設備、(株)アサノ建工、東亜建設技術(株)、(株)夢真アーバンフロンティア、(株)夢真キャピタル及び勝村建設(株)の株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。また、YCT1号投資事業組合他8社については、会計方針の変更により連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度に株式を取得したことにより子会社となりました近畿工業(株)及び(株)夢真ファシリティは平成18年3月1日付で(株)夢真総合設備と合併しております。</p> <p>東亜建設技術(株)及び(株)アサノ建工は当連結会計年度期間中に売却しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		<p>(2)非連結子会社の数 3社 非連結子会社の名称  (株)トータルサービスカツムラ  (有)ケイエムコンメルス  マルセツ九州(株)  (株)トータルサービスカツムラ他2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社 1社 (株)エス・シージャパン	持分法適用の関連会社 1社 (株)エス・シージャパン
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。 2月末 近畿工業(株) 6月末 朝日エンジニアリング(株) 住宅検査(株) 8月末 (株)夢真ファシリティ 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が2月末の連結子会社については8月末で仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。朝日エンジニアリング(株)、住宅検査(株)及び(株)夢真ファシリティの決算日と連結決算日との差はいずれも3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎に連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。 2月末 YHT7号投資事業組合 YHT8号投資事業組合 3月末 夢真証券(株) YCT1号投資事業組合 4月末 YCT2号投資事業組合 5月末 YHT6号投資事業組合 6月末 YCT3号投資事業組合 YCT4号投資事業組合 8月末 YCT5号投資事業組合 12月末 YHT5号投資事業組合 連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日が連結決算日と異なる上記の連結子会社については9月末で仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。 なお、下記の連結子会社は、当連結会計年度に個々の決算日を連結決算日に変更いたしました。 変更前の個々の決算日と会社名は次のとおりです。 2月末 (株)夢真アーバンフロンティア 3月末 (株)夢真総合設備 (株)夢真コミュニケーションズ 6月末 (株)夢真エンジニアリング 住宅検査(株) 12月末 (株)夢真キャピタル

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>b 在外連結子会社 定額法</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理していません。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>b 在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理していません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>工事損失引当金</p> <p>修繕引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高のうち瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 将来の完成工事に係る損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>修繕引当金 建物に係る定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務及び外貨建有価証券 ヘッジ方針 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、一部の連結子会社で金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利及び外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。	
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

[次へ](#)

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)								
	<p>1. 投資事業組合に係る会計基準 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力規準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。 これに伴い、YCT1号投資事業組合他8社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、この変更による影響は次の通りです。</p> <table border="0"><tr><td>総資産</td><td>630,967千円増加</td></tr><tr><td>売上高</td><td>- 千円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>3,113千円減少</td></tr><tr><td>税金等調整前当期純利益</td><td>294,430千円減少</td></tr></table> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、15,500千円減少しております。</p> <p>4. 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,558,929千円であります。</p> <p>5. ストック・オプション等に関する会計基準 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	総資産	630,967千円増加	売上高	- 千円	経常利益	3,113千円減少	税金等調整前当期純利益	294,430千円減少
総資産	630,967千円増加								
売上高	- 千円								
経常利益	3,113千円減少								
税金等調整前当期純利益	294,430千円減少								

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「有形固定資産」は、一括表示しておりましたが、その重要性が高くなったため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「有形固定資産」を区分掲記した場合、下記のとおりであります。</p> <table border="0"><tr><td>(1) 建物及び構築物</td><td>81,210千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>2,047千円</td></tr><tr><td>(2) 土地</td><td>196,463千円</td></tr><tr><td>(3) その他</td><td>42,875千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>24,789千円</td></tr><tr><td>有形固定資産合計</td><td>293,712千円</td></tr></table> <p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)が平成16年12月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示することに変更し、前連結会計年度まで「出資金」に計上しておりました投資事業組合等への出資金は、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、この変更により「出資金」は526,040千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「投資事業組合損失」は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の10/100を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合損失」の金額は、1,858千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」については、当連結会計年度においてその重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払費用の増減額」は65,274千円であります。</p>	(1) 建物及び構築物	81,210千円	減価償却累計額	2,047千円	(2) 土地	196,463千円	(3) その他	42,875千円	減価償却累計額	24,789千円	有形固定資産合計	293,712千円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記しておりましたものは、改正後の連結財務諸表規則を適用し、当連結会計年度より「のれん」又は「負ののれん」として掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「未払費用の増減額」を区分掲記しておりましたが、重要性が低くなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未払費用の増減額」は93,040千円であります。</p>
(1) 建物及び構築物	81,210千円												
減価償却累計額	2,047千円												
(2) 土地	196,463千円												
(3) その他	42,875千円												
減価償却累計額	24,789千円												
有形固定資産合計	293,712千円												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)が平成16年12月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示することに変更いたしました。</p> <p>そのため、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、前連結会計年度まで「出資金の取得による支出」に含めておりました投資事業組合等への払込による支出は当連結会計年度より「投資有価証券の取得による支出」に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「出資金の取得による支出」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は 255,830千円であります。</p>	<p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産の増減額」については、当連結会計年度においてその重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産の増減額」は 4,598千円であります。</p>

[次へ](#)



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
1	非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 80,852千円	1	非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 185,875千円
2		2	連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 したがって当連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 117,797千円
3	担保に供されている資産及びこれに対応する債務	3	担保に供されている資産及びこれに対応する債務
	(1) 担保資産		(1) 担保資産
	現金及び預金 1,957,117千円		現金及び預金 106,865千円
			受取手形 292,399千円
			たな卸資産 1,693,675千円
			建物 90,827千円
			土地 347,018千円
			この他に、連結上相殺されている関係会社株式 8,471,643千円があります。
	(2) 担保付債務		(2) 担保付債務
	短期借入金 1,919,464千円		短期借入金 3,286,898千円
			1年以内返済 予定長期借入金 2,422千円
			長期借入金 2,663,498千円
	なお、スワップ契約に係る根担保として預金 (定期預金) 114,861千円を差し入れておりま す。		なお、上記以外に スワップ契約に係る根担 保として預金(定期預金) 49,841千円を差し入れ ております。 信用取引保証金として、投資有価証券 891,941千円、預け金218,965千円を差し入れてお ります。
4		4	連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して、次のとおり債務保証を行っております。 東亜建設技術(株) 200,000千円
5		5	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は 以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条
6	発行済株式総数 普通株式 74,573,440株	6	
7	会社が保有する自己株式の数 普通株式 3,761,823株	7	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	役員報酬 161,763千円		役員報酬 276,621千円
	給料手当及び賞与 366,318千円		給料手当及び賞与 1,976,188千円
	法定福利費 59,510千円		法定福利費 348,734千円
	賞与引当金繰入額 17,429千円		賞与引当金繰入額 49,002千円
	地代家賃 96,636千円		地代家賃 393,146千円
	支払手数料 253,667千円		支払手数料 168,642千円
2		2	固定資産売却益
			建物及び構築物 1,871千円
			土地 54,160千円
			その他 323千円
			計 56,355千円
3	固定資産売却損	3	固定資産売却損
	建物及び構築物 2,974千円		建物及び構築物 44,187千円
			その他 9,791千円
			計 53,978千円
4		4	投資有価証券売却益
			投資有価証券売却益は、当社及び連結子会社が保有する東亜建設技術(株)、(株)アサノ建工、日本技術開発(株)の株式を譲渡したことによるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,573,440			74,573,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,761,823	586,000	1,503,040	2,844,783

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議及び会社法第165条第2項の取締役会決議による取得 586,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による払い出し 1,503,040株

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	70,811	1.0	平成17年9月30日	平成17年12月21日
取締役会	普通株式	72,113	1.0	平成18年3月31日	平成18年6月12日
平成18年4月28日 三和ハウス(株) 定時株主総会	普通株式	3,000	75.0	平成18年2月28日	平成18年4月28日

(注) 三和ハウス(株)は平成18年6月26日付で(株)夢真アーバンフロンティアに商号変更しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

当該事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">10,149,909千円</td></tr> <tr><td>預け金勘定(その他流動資産)</td><td style="text-align: right;">330,873千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">31,824千円</td></tr> <tr><td>預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金</td><td style="text-align: right;">2,137,591千円</td></tr> <tr><td>償還期間3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">31,824千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,343,191千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	10,149,909千円	預け金勘定(その他流動資産)	330,873千円	有価証券勘定	31,824千円	預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金	2,137,591千円	償還期間3ヶ月を超える債券等	31,824千円	現金及び現金同等物	8,343,191千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">11,655,563千円</td></tr> <tr><td>預け金勘定(その他流動資産)</td><td style="text-align: right;">127,588千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金</td><td style="text-align: right;">546,416千円</td></tr> <tr><td>償還期間3ヶ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,236,735千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,655,563千円	預け金勘定(その他流動資産)	127,588千円	有価証券勘定	0千円	預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金	546,416千円	償還期間3ヶ月を超える債券等	0千円	現金及び現金同等物	11,236,735千円																																				
現金及び預金勘定	10,149,909千円																																																												
預け金勘定(その他流動資産)	330,873千円																																																												
有価証券勘定	31,824千円																																																												
預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金	2,137,591千円																																																												
償還期間3ヶ月を超える債券等	31,824千円																																																												
現金及び現金同等物	8,343,191千円																																																												
現金及び預金勘定	11,655,563千円																																																												
預け金勘定(その他流動資産)	127,588千円																																																												
有価証券勘定	0千円																																																												
預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金	546,416千円																																																												
償還期間3ヶ月を超える債券等	0千円																																																												
現金及び現金同等物	11,236,735千円																																																												
<p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により連結することとなった主な子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">朝日エンジニアリング(株) 平成17年 1月1日現在 (千円)</th> <th style="text-align: center;">近畿工業(株) 平成17年 8月31日現在 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">568,293</td><td style="text-align: right;">10,541,001</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">97,327</td><td style="text-align: right;">1,343,355</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">666,432</td><td style="text-align: right;">41,597</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">340,542</td><td style="text-align: right;">5,846,798</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">53,510</td><td style="text-align: right;">1,091,740</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td></td><td style="text-align: right;">494,581</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">938,000</td><td style="text-align: right;">4,409,645</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">165,211</td><td style="text-align: right;">3,831,970</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;">772,788</td><td style="text-align: right;">577,674</td></tr> </tbody> </table>	会社名	朝日エンジニアリング(株) 平成17年 1月1日現在 (千円)	近畿工業(株) 平成17年 8月31日現在 (千円)	流動資産	568,293	10,541,001	固定資産	97,327	1,343,355	連結調整勘定	666,432	41,597	流動負債	340,542	5,846,798	固定負債	53,510	1,091,740	少数株主持分		494,581	株式の取得価額	938,000	4,409,645	現金及び現金同等物	165,211	3,831,970	差引：取得のための支出	772,788	577,674	<p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">(株)夢真総合設備 (旧丸紅設備(株)) 平成17年 10月1日現在 (千円)</th> <th style="text-align: center;">勝村建設(株) 平成18年 9月30日現在 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">6,960,557</td><td style="text-align: right;">14,190,452</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,610,849</td><td style="text-align: right;">1,125,235</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">67,320</td><td style="text-align: right;">3,472,908</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">5,626,226</td><td style="text-align: right;">4,819,255</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">595,539</td><td style="text-align: right;">1,223,523</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">762,561</td><td></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">2,654,400</td><td style="text-align: right;">5,800,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,534,191</td><td style="text-align: right;">2,249,249</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right;">120,208</td><td style="text-align: right;">3,550,750</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) (株)夢真総合設備(旧丸紅設備(株))は、平成18年3月1日付で近畿工業(株)と合併しております。</p>	会社名	(株)夢真総合設備 (旧丸紅設備(株)) 平成17年 10月1日現在 (千円)	勝村建設(株) 平成18年 9月30日現在 (千円)	流動資産	6,960,557	14,190,452	固定資産	2,610,849	1,125,235	のれん	67,320	3,472,908	流動負債	5,626,226	4,819,255	固定負債	595,539	1,223,523	少数株主持分	762,561		株式の取得価額	2,654,400	5,800,000	現金及び現金同等物	2,534,191	2,249,249	差引：取得のための支出	120,208	3,550,750
会社名	朝日エンジニアリング(株) 平成17年 1月1日現在 (千円)	近畿工業(株) 平成17年 8月31日現在 (千円)																																																											
流動資産	568,293	10,541,001																																																											
固定資産	97,327	1,343,355																																																											
連結調整勘定	666,432	41,597																																																											
流動負債	340,542	5,846,798																																																											
固定負債	53,510	1,091,740																																																											
少数株主持分		494,581																																																											
株式の取得価額	938,000	4,409,645																																																											
現金及び現金同等物	165,211	3,831,970																																																											
差引：取得のための支出	772,788	577,674																																																											
会社名	(株)夢真総合設備 (旧丸紅設備(株)) 平成17年 10月1日現在 (千円)	勝村建設(株) 平成18年 9月30日現在 (千円)																																																											
流動資産	6,960,557	14,190,452																																																											
固定資産	2,610,849	1,125,235																																																											
のれん	67,320	3,472,908																																																											
流動負債	5,626,226	4,819,255																																																											
固定負債	595,539	1,223,523																																																											
少数株主持分	762,561																																																												
株式の取得価額	2,654,400	5,800,000																																																											
現金及び現金同等物	2,534,191	2,249,249																																																											
差引：取得のための支出	120,208	3,550,750																																																											

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	86,844	53,775	33,069	建物及び 構築物	1,764	235	1,528
無形固定資産 その他(ソフト ウェア)	17,594	6,582	11,012	機械装置及び 運搬具	4,996	3,237	1,758
合計	104,439	60,358	44,081	有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	392,339	265,586	126,752
				無形固定資産 その他(ソフト ウェア)	70,472	15,618	54,853
				合計	469,572	284,678	184,893
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 19,709千円				1年内 78,855千円			
1年超 25,729千円				1年超 115,584千円			
合計 45,438千円				合計 194,439千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 7,828千円				支払リース料 74,098千円			
減価償却費相当額 6,987千円				減価償却費相当額 71,517千円			
支払利息相当額 410千円				支払利息相当額 4,374千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内 534千円			
				1年超 400千円			
				合計 935千円			

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年9月30日)			当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの						
国債・地方債						
社債						
その他						
小計						
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの						
国債・地方債				9,878	9,878	
社債						
その他						
小計				9,878	9,878	
合計				9,878	9,878	

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年9月30日)			当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
1 株式	804,159	1,159,142	354,983	865,476	1,025,023	159,547
2 債券						
国債・地方債						
社債	3,645	9,249	5,604			
その他	99,900	100,830	930	50,500	51,535	1,035
3 その他	61,500	67,901	6,401	3,493	4,255	762
小計	969,204	1,337,123	367,918	919,469	1,080,814	161,344
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
1 株式	46,648	45,450	1,198	275,042	194,888	80,153
2 債券						
国債・地方債						
社債	91,100	85,302	5,797			
その他	35,002	31,824	3,177	1,151,587	1,013,694	137,893
3 その他	3,493	3,057	436			
小計	176,244	165,634	10,609	1,426,630	1,208,582	218,047
合計	1,145,448	1,502,757	357,309	2,346,099	2,289,397	56,702

(注) なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
売却額(千円)	2,441,528	3,349,654
売却益(千円)	283,682	1,173,111
売却損(千円)	21,594	58,274

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
国債・地方債等		10,000
社債		
その他		
小計		10,000
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	616,241	1,548,211
非上場債券		
投資事業組合に対する出資持分	526,040	807,643
小計	1,142,282	2,355,855
合計	1,142,282	2,365,855

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債				
(2) 社債	9,249		85,302	
(3) その他	132,654			
2 その他				
投資信託				
合計	141,903		85,302	



当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債		9,878		
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他				
投資信託				
合計		9,878		

[前へ](#)      [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引であります。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務、外貨建有価証券</p> <p>c ヘッジ方針 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、高い信用格付けを有する金融機関の利用に限定しております。また、金利、外国為替変動においては、ヘッジ目的であるため、取引に関するリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は各社経理担当部が行っておりますが、重要なデリバティブ取引については、各社の取締役会で決議されます。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、一部の連結子会社で金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利及び外貨建金銭債務</p> <p>c ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

		前連結会計年度 (平成17年9月30日)				当連結会計年度 (平成18年9月30日)			
区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 支払円・ 受取米ドル	2,273,350	2,273,350	24,843	24,843	2,273,350		4,687	4,687
合計		2,273,350	2,273,350	24,843	24,843	2,273,350		4,687	4,687

- (注) 1 時価の算定方法  
取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 3 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。
- 4 上記取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

### (2) 金利関連

		前連結会計年度 (平成17年9月30日)				当連結会計年度 (平成18年9月30日)			
区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 支払固定・ 受取変動	600,000	600,000	4,417	4,417	600,000		533	533
合計		600,000	600,000	4,417	4,417	600,000		533	533

- (注) 1 時価の算定方法  
取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 3 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

## (退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社の一部について、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお当社は確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は総合設立型の厚生年金基金（東京空調衛生工事厚生年金基金）に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「2 退職給付債務及びその内訳」の計算には含めず、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

### 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	1,815,713	3,617,566
(2) 年金資産	686,093	(注) 2 1,266,000
(3) 未積立退職給付債務	1,129,620	2,351,565
(4) 前払年金費用		
(5) 退職給付引当金	1,129,620	2,351,565

(注) 1 退職給付制度を採用している一部の子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 厚生年金基金制度の年金資産は含めておりません。なお、掛金拠出割合により計算した当社の厚生年金基金制度の年金資産の額は1,111,509千円であります。

### 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付費用	19,079	222,596
(1) 勤務費用	19,079	(注) 3 167,109
(2) 利息費用		33,735
(3) 期待運用収益		9,948
(4) 数理計算上の差異の費用処理額		99,538
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額		(注) 2 118,052
(6) 簡便法から原則法への変更時費用処理額		(注) 2 13,186
(7) 過去勤務債務の費用処理額		
(8) 確定拠出年金への掛金支払額		
(9) 確定拠出年金制度への移行に伴う制度		

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

2 会計基準変更時差異の費用処理額及び簡便法から原則法への変更による差額は特別損失に計上しております。

3 厚生年金基金に対する掛金拠出金(従業員拠出額を除く)37,359千円を含めております。

4 退職給付債務の計算基礎

前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
割引率	1.5%	割引率	1.5%
期待運用収益率	1.0%	期待運用収益率	1.0%
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	1年
会計基準変更時差異の処理年数		会計基準変更時差異の処理年数	1年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社及び関係会社従業員 37名
ストック・オプション数(注)	普通株式 992,000株
付与日	平成16年12月22日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員たる地位にあることを要する。 権利者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できない。
対象勤務期間	該当事項は定めておりません。
権利行使期間	平成19年1月1日～平成19年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	提出会社
決議年月日	平成16年12月22日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	992,000
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	992,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	提出会社
決議年月日	平成16年12月22日
権利行使価格 (円)	250
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金算入限度超過額
	未払事業税		未払事業税
	繰越欠損金		繰越欠損金
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	その他		投資有価証券評価損
	小計		減損損失
	評価性引当額		たな卸資産評価損
	繰延税金資産の合計		ゴルフ会員権評価損
	(繰延税金負債)		その他
	その他有価証券評価差額金		小計
	繰延税金資産の純額		評価性引当額
			繰延税金資産の合計
			(繰延税金負債)
			その他有価証券評価差額金
			繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	当社の法定実効税率		当社の法定実効税率
	(調整)		(調整)
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		評価性引当額の増減
	会社分割に伴う差異		のれん償却
	連結調整勘定		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	施工図作図 事業 (千円)	業務請負 事業 (千円)	設備工事 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	542,240	5,957,456			6,499,696		6,499,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						( )	
計	542,240	5,957,456			6,499,696	( )	6,499,696
営業費用	392,763	5,213,075			5,605,839	544,199	6,150,038
営業利益	149,477	744,380			893,857	(544,199)	349,658
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,991,096	1,474,851	9,854,451	229,698	13,550,098	8,330,401	21,880,500
減価償却費	3,780	542			4,322	4,754	9,076
資本的支出	1,098				1,098	262,723	263,821

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

なお、当連結会計年度より株式取得による連結子会社の増加により「設備工事業」及び「その他」を新設しております。

(1) 施工図作図事業.....施工図作図

(2) 業務請負事業.....技術者の現場常駐による施工管理・施工図作図の請負

(3) 設備工事業.....電気設備の設計、施工及び保全等

(4) そ の 他.....建築物の検査等

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,330,401千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

また、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(544,199千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産とその償却費が含まれております。



当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	人材派遣事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,385,251	30,969,925	199,763	41,554,940		41,554,940
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,145		1,203	12,348	(12,348)	
計	10,396,396	30,969,925	200,966	41,567,288	(12,348)	41,554,940
営業費用	9,372,345	30,810,565	544,717	40,727,628	(9,953)	40,717,674
営業利益	1,024,050	159,359	(343,750)	839,660	(2,394)	837,265
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,731,292	33,068,016	2,312,996	40,112,305	7,831,232	47,943,538
減価償却費	22,518	77,211	11,882	111,612	1,368	112,980
資本的支出	1,420,286	1,052,926	15,962	2,481,125	(69,592)	2,419,582

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 人材派遣事業.....技術者の現場常駐による施工管理、施工図作図、人材派遣等

(2) 不動産・建設事業.....電気設備・空調設備の設計、施工及び保全、建設コンサルタント  
マンション開発販売、総合建設業等

(3) その他.....建築物の検査、証券、ファンドの運用・管理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,831,232千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産とその償却費が含まれております。

5 事業区分の方法及び営業費用の配分方法の変更

事業区分の方法については、株式取得及び会社新設に伴う連結子会社の増加により事業が拡大したことから、その事業内容も大幅に変化及び多様化したため、事業の類似性・関連性を鑑み事業区分の見直しを行ない、当連結会計年度より従来の「施工図作図事業」及び「業務請負事業」を「人材派遣事業」に、「設備工事事業」を「不動産・建設事業」として区分表示することとしました。また、従来親会社の管理部門に係る営業費用については、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めて表示しておりましたが、上記の事業区分の方法の変更を契機に親会社の研修施設に係る費用を除き、各セグメントへ配賦することにいたしました。なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分及び営業費用の配分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	人材派遣事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,499,696			6,499,696		6,499,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					( )	
計	6,499,696			6,499,696	( )	6,499,696
営業費用	6,144,910	4,786		6,149,696	342	6,150,038
営業利益	354,786	(4,786)		350,000	(342)	349,658
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,070,989	9,854,451	229,698	14,155,139	7,725,361	21,880,500
減価償却費	8,734			8,734	342	9,076
資本的支出	218,780			218,780	45,040	263,821

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)佐藤総合企画	東京都千代田区	3,000	投資業等		兼任 1名	不動産の 賃貸	地代家賃	7,055	前払費用	996
	(有)夢櫻	東京都中央区	3,000	飲食業			飲食	交際費	6,053	未払費用	424

(注) 1.取引金額には消費税等は含まれておりません。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等は、他の取引先と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	29円01銭	21円73銭
1株当たり当期純利益	4円15銭	0円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割しております。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 27円20銭 1株当たり当期純利益 4円56銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0円87銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)		3,400,519
普通株式に係る純資産額(千円)		1,558,929
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分(千円)		1,841,590
普通株式の発行済株式数(千株)		74,573
普通株式の自己株式数(千株)		2,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		71,728

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	323,220	69,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	28,000	
(うち利益処分による役員賞与金)	(28,000)	( )
普通株式に係る当期純利益(千円)	295,220	69,736
期中平均株式数(千株)	71,176	71,873
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)		7,882
(うち新株予約権)		249
(うち転換社債型新株予約権付社債)		7,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 248個 これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1. 株式会社ブレイントラストとの株式交換 当社と株式会社ブレイントラストは、平成17年10月3日に株式会社ブレイントラストが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同契約に基づき平成17年11月22日付で株式交換を実施いたしました。</p> <p>当社は、商法358条第1項に基づき株主総会の承認を得ない簡易株式交換により実施しております。なお、株式会社ブレイントラストは同年10月19日開催の臨時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要 株式交換の目的 当社グループが提供する人材サービスの領域を広げ、顧客の信頼と満足を高める品質重視経営のより一層の強化を図ることを目的としております。</p> <p>株式交換の日 平成17年11月22日 株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は、株式会社ブレイントラストとの株式交換に際して、当社保有の普通株式1,503,040株をもって株式交換日の前日最終の株式会社ブレイントラストの株式名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社ブレイントラストの普通株式1株につき当社の株式1,342株の割合をもって割当交付します。</p> <p>(2) 株式会社ブレイントラストの概要 代表者 代表取締役社長 深井 英樹 資本金 56百万円 住所 東京都港区赤坂二丁目3番4号 主な事業内容 総合営業支援事業</p> <p>売上高及び当期純利益 売上高 1,062百万円 当期純利益 0.2百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況 資産合計 292百万円 負債合計 224百万円 資本合計 68百万円</p> <p>2. 丸紅設備株式会社の株式の譲り受け 当社と丸紅株式会社は、平成17年11月10日に丸紅株式会社が所有する丸紅設備株式会社の株式の70.37%を譲受ける契約を締結し、同契約に基づき同日付で出資を完了し、同社を子会社といたしました。</p> <p>(1) 株式譲受契約の概要 名称 丸紅設備株式会社 資本金 2,054百万円 事業の内容 空調・給排水設備・電気設備工事業</p>	<p>固定資産の譲渡について 当社は下記の土地及び建物について平成18年9月29日に譲渡契約を締結しました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 本社の事務所の移転統合集約のため、当該資産を譲渡するものであります。</p> <p>(2) 譲渡先 (株)プロパスト</p> <p>(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 所在地 東京都文京区大塚三丁目11番6号 譲渡資産の内容 土地 939.06㎡ 建物 4,656.52㎡ 譲渡前の用途 事務所</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成18年12月22日</p> <p>(5) 譲渡価額 2,246,482千円</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>取得株式数及び取得前後の所有株式数の状況 取得前の所有株式数 0株 (所有割合 0%) 取得株式数 9,430,000株 取得後の所有株式数 9,430,000株 (所有割合70.37%) (注) 丸紅設備株式会社は平成17年12月5日付で株式会社夢真総合設備に商号変更しております。</p> <p>3. 新株予約権付社債の発行 平成17年11月25日開催の当社取締役会において、2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成17年12月13日付で次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額：30億円 (2) 発行価額：額面金額の100.5% (各社債の額面金額1億円) (3) 募集価額：30億1,500万円 (4) 償還価額：額面金額の100% (5) 利率：利息は付さない (6) 償還期限：平成20年12月15日 (7) 払込期日及び発行日：平成17年12月13日 (8) 資金用途：当社のグループ事業拡大資金に充当するため (9) 担保又は保証：なし (10) 発行する新株予約権の総数：30個 (11) 新株予約権の行使請求期間：平成17年12月15日から平成20年12月10日の午前11時(日本時間)まで(但し、新株予約権付社債の全部を期限前に償還する場合には、当該償還日に先立つ3銀行営業日前の日の午前11時(日本時間)まで、また、買入消却の場合は、社債消却の時までとする。) (12) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額：各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各社債の発行価額と同額とする。 転換価額は、当初400円とする。 商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、新株予約権を行使したときは、新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。 (13) 繰上償還条項： 税制変更による繰上償還 社債に関する支払につき、日本国その他日本の課税権者により課せられる現在又は将来の公租公課を源泉徴収又は控除すべきことを法により要求される場合、当社は、一定の日本国非居住者又は外国法人である社債の所持人に対し、当該源泉徴収又は控除後の支払額が当該源泉徴収又は控除が</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>なければ支払われたであろう額に等しくなるように追加額を支払う。当社がこの追加額の支払義務を負うこととなる場合には、当社は、その選択により、新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知を行った上で、残存社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%で繰上償還することができる。</p> <p>当社が他の会社の完全子会社となる場合の繰上償還</p> <p>当社が、商法に基づく株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる旨を当社の株主総会において決議した場合には、新株予約権付社債の要項に従い、社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知を行った上で、残存する社債の全部（一部は不可）を額面金額の100%（当該社債につき既発生その他の支払義務がある場合には、当該金額を加えた額）で、かかる株式交換又は株式移転の効力発生日の前に、償還することができる。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	平成 14.9.25	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	0.35	無担保社債	平成 19.9.25
当社	第5回無担保社債	平成 15.4.10	300,000 ( )	300,000 ( )	0.51	無担保社債	平成 20.4.10
住宅検査㈱	第1回無担保転換 社債型新株予約権付 社債	平成 16.2.6	15,000 ( )	15,000 (15,000)	1.80	無担保社債	平成 19.2.5
当社	第6回無担保社債	平成 17.10.31		405,000 (90,000)	0.93	無担保社債	平成 22.10.29
当社	第7回無担保社債	平成 17.10.31		360,000 (90,000)	0.93	無担保社債	平成 22.7.30
当社	2008年満期円貨建転 換社債型新株予約権 付社債	平成 17.12.13		3,000,000 ( )		無担保社債	平成 20.12.15
㈱夢真アーバン フロンティア	第1回無担保社債	平成 18.3.15		100,000 ( )	1.96	無担保社債	平成 21.3.13
当社	第8回無担保社債	平成 18.3.31		450,000 (100,000)	1.33	無担保社債	平成 23.1.31
当社	第9回無担保社債	平成 18.3.31		450,000 (100,000)	1.33	無担保社債	平成 23.2.28
当社	第10回無担保社債	平成 18.3.31		450,000 (100,000)	1.33	無担保社債	平成 23.3.31
当社	第11回無担保社債	平成 18.9.29		500,000 (50,000)	0.72	無担保社債	平成 28.5.25
当社	第12回無担保社債	平成 18.9.29		500,000 (50,000)	0.72	無担保社債	平成 28.6.24
当社	第13回無担保社債	平成 18.9.29		500,000 (50,000)	0.72	無担保社債	平成 28.8.25
当社	第14回無担保社債	平成 18.9.29		500,000 (50,000)	0.72	無担保社債	平成 28.9.23
合計			435,000 (60,000)	7,590,000 (755,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額 (円)	株式の発行 価格 (円)	発行価額の 総額 (千円)	新株予約権 の行使によ り発行した 株式の発行 価額の総額 (千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
住宅検査㈱ 普通株式	無償	15,000,000	15,000		100	平成16年3 月6日から 平成19年2 月5日まで	(注)
当社 普通株式	無償	400	3,000,000		100	平成17年12 月15日から 平成20年12 月10日まで	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本  
新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
755,000	980,000	3,780,000	680,000	395,000



【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,063,230	5,107,898	1.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	83,450	3,798,162	2.17	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,392,029	7,205,585	1.99	平成19年10月～ 平成27年12月
合計	10,538,709	16,111,646		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,052,666	897,522	853,994	389,933

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	2	現金及び預金	4,752,701		2,172,179	
2		有価証券	31,824		0	
3		信託受益権	50,000			
4		前払費用	13,618		21,290	
5		繰延税金資産	31,373		28,670	
6		短期貸付金			510,000	
7		関係会社短期貸付金			416,397	
8	1	未収入金	1,065,001		1,812,555	
9	2	預け金	330,873		302,856	
10		その他	153,576		1,557	
		貸倒引当金	86		70,000	
		流動資産合計	6,428,883	58.1	5,195,506	24.8
固定資産						
1		有形固定資産				
		(1) 建物	224,770		1,637,275	
		減価償却累計額	5,831	218,938	35,021	1,602,254
		(2) 構築物			1,166	
		減価償却累計額			58	1,107
		(3) 器具及び備品	11,004		11,410	
		減価償却累計額	7,253	3,751	7,737	3,672
		(4) 土地		315,194		1,216,237
		有形固定資産合計	537,884	4.9	2,823,272	13.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			40		
(2) 電話加入権			5,264		4,763
無形固定資産合計			5,305	0.0	4,763
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		1,983,781		3,204,056
(2) 関係会社株式	2		1,791,853		6,702,436
(3) その他の関係会社有価 証券					32,000
(4) 出資金			100,000		205,045
(5) 関係会社長期貸付金			1,356		2,510,000
(6) 繰延税金資産					82,245
(7) 会員権			26,440		26,440
(8) 敷金・保証金			87,783		10,594
(9) 長期性預金			150,000		150,000
(10) その他					16,124
貸倒引当金			7,200		7,200
投資損失引当金			37,000		45,003
投資その他の資産合計			4,097,014	37.0	12,886,739
固定資産合計			4,640,205	41.9	15,714,775
資産合計			11,069,088	100.0	20,910,281

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1				100,000		
2				1,700,000		
3		50,000		3,346,400		
4		60,000		740,000		
5	1	295,010		671,094		
6		123,744		274,840		
7		123,000		146,000		
8	1	902,696		8,512		
9		2,272		18,205		
10				15,500		
11		19,038		8,077		
		流動負債合計	1,575,761	14.3	7,028,629	33.6
固定負債						
1		360,000		6,735,000		
2	2	7,025,000		5,597,000		
3		63,028				
4		12,698				
5		2,426		2,057		
		固定負債合計	7,463,153	67.4	12,334,057	59.0
		負債合計	9,038,915	81.7	19,362,687	92.6



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				805,147	3.8
2 資本剰余金					
資本準備金				867,545	
資本剰余金合計				867,545	4.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				13,478	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				100,000	
繰越利益剰余金				551,469	
利益剰余金合計				664,947	3.2
4 自己株式				678,137	3.2
株主資本合計				1,659,501	7.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				111,907	
評価・換算差額等合計				111,907	0.5
純資産合計				1,547,594	7.4
負債純資産合計				20,910,281	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			2,891,683	100.0	1,092,220	100.0	
売上原価							
1 製品期首たな卸高		185					
2 当期製品製造原価		1,726,438					
合計		1,726,623					
3 他勘定振替高	1	505					
4 製品期末たな卸高			1,726,118	59.7			
売上総利益			1,165,565	40.3	1,092,220	100.0	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		56,089			92,105		
2 貸倒引当金繰入額		8,403			70,000		
3 役員報酬		113,645			74,390		
4 給料手当		181,629			116,617		
5 賞与		18,189			9,785		
6 役員賞与引当金繰入額					15,500		
7 賞与引当金繰入額		2,272			18,205		
8 法定福利費		23,921			26,755		
9 地代家賃		52,737			26,407		
10 支払手数料		238,541			329,530		
11 減価償却費		1,390			3,311		
12 募集費		47,115					
13 その他		166,795	910,733	31.5	105,210	887,819	81.3
営業利益			254,831	8.8	204,400	18.7	
営業外収益							
1 受取利息		4,599			19,046		
2 受取配当金		48,128			85,321		
3 投資有価証券売却益		262,088			274,076		
4 有価証券利息		25,548			13,082		
5 賃貸収入		16,832			144,539		
6 信用取引運用益					62,225		
7 その他		8,434	365,632	12.6	31,183	629,475	57.6
営業外費用							
1 支払利息		62,474			219,620		
2 賃貸原価		4,845			67,266		
3 有価証券売却損					49,764		
4 投資事業組合損失		12,417			45,074		
5 社債発行費					203,732		
6 その他		11,015	90,753	3.1	11,312	596,770	54.6
経常利益			529,710	18.3	237,104	21.7	
特別利益							
関係会社株式売却益					504,610	504,610	46.2
特別損失							
1 固定資産売却損	2				435		
2 有価証券評価損					35,002		
3 投資有価証券評価損		14,999			319,191		
4 投資損失引当金繰入額		37,000			8,003		
5 その他			51,999	1.8	11,311	373,943	34.2
税引前当期純利益			477,710	16.5	367,770	33.7	

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び 事業税		256,788			285,035		
法人税等調整額		42,874	213,913	7.4	26,580	311,615	28.5
当期純利益			263,797	9.1		56,155	5.2
前期繰越利益			714,731				
中間配当額			65,940				
当期末処分利益			912,588				



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,053,229	61.0		
外注費		636,828	36.9		
経費		36,380	2.1		
当期総製造費用		1,726,438	100.0		
当期製品製造原価		1,726,438			

(注)

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 主な内訳は、次のとおりであります。		
荷造発送費	6,937千円	
地代家賃	13,050千円	
2 原価計算の方法		
部門別実際個別原価計算であります。		

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成17年12月20日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			912,588
利益処分額			
1 配当金		70,811	
2 取締役賞与		28,000	98,811
次期繰越利益			813,776

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	912,588	1,026,066	803,232	1,895,526
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当						142,925	142,925		142,925
役員賞与						28,000	28,000		28,000
当期純利益						56,155	56,155		56,155
自己株式処分差損						246,348	246,348		246,348
自己株式の取得								195,838	195,838
自己株式の処分								320,932	320,932
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)						361,118	361,118	125,094	236,024
平成18年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	551,469	664,947	678,137	1,659,501

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	134,646	134,646	2,030,173
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			142,925
役員賞与			28,000
当期純利益			56,155
自己株式処分差損			246,348
自己株式の取得			195,838
自己株式の処分			320,932
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	246,554	246,554	246,554
事業年度中の変動額合計(千円)	246,554	246,554	482,578
平成18年9月30日残高(千円)	111,907	111,907	1,547,594

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 22～47年 器具及び備品 4～6年</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によりしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア……社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務及び外貨建有価証券</p> <p>ヘッジ方針 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利及び外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、15,500千円減少しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,547,594千円であります。</p> <p>4. ストック・オプション等に関する会計基準 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期まで「未収入金」は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、その重要性が高くなったため区分掲記しました。 なお、前期における「未収入金」はありません。</p> <p>2 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)が平成16年12月1日に施行されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示することに変更し、前事業年度まで「出資金」に計上しておりました投資事業組合等への出資金は、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、この変更により「出資金」は526,040千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>3 前期まで「未払金」は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、その重要性が高くなったため区分掲記しました。 なお、前期における「未払金」は2,327千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の5/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「広告宣伝費」は21,635千円であります。</p> <p>2 前期まで「受取配当金」は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、その重要性が高くなったため区分掲記しました。 なお、前期における「受取配当金」は7,226千円であります。</p> <p>3 前期まで「投資事業組合損失」は、営業外損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外損失の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「投資事業組合損失」の金額は、1,858千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで「関係会社貸付金」は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の1/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「関係会社貸付金」は6,780千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 1,010,680千円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 900,000千円</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 703,628千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 282,021千円</p>
<p>2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)113,708千円を差し入れております。</p>	<p>2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 2,181,643千円</p> <p>(2) 担保付負債</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,320,000千円</p> <p>なお、上記以外に スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)49,841千円を差し入れております。</p> <p>信用取引保証金として、投資有価証券891,941千円、預け金218,965千円を差し入れております。</p>
<p>3</p>	<p>3 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)夢真コーポレーション 2,713,358千円</p> <p style="padding-left: 20px;">勝村建設(株) 971,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)夢真 300,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">東亜建設技術(株) 200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)夢真コミュニケーションズ 110,802千円</p> <p style="padding-left: 20px;">住宅検査(株) 15,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 4,310,160千円</p> <p>(注) 住宅検査(株)は平成18年11月1日付で住宅検査夢真(株)に商号変更いたしました。</p>
<p>4 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 160,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 74,573,440株</p>	<p>4</p>
<p>5 会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 3,761,823株</p>	<p>5</p>
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条3号に規定する純資産額は134,646千円であります。</p>	<p>6</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
<p>1 他勘定振替高</p> <p>製品を会社分割により新たに設立した(株)夢真に承継したものであります。</p>	<p>1</p>
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">電話加入権 435千円</p>



(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,761,823	586,000	1,503,040	2,844,783

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議及び会社法第165条第2項の取締役会決議による取得  
586,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による払い出し 1,503,040株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品	ソフトウェア	合計		器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	20,425千円	17,594千円	38,020千円	取得価額相当額	12,399千円	63,368千円	75,767千円
減価償却累計額相当額	11,734千円	6,582千円	18,317千円	減価償却累計額相当額	11,378千円	13,711千円	25,090千円
期末残高相当額	8,691千円	11,012千円	19,703千円	期末残高相当額	1,020千円	49,656千円	50,677千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 7,694千円				1年内 14,383千円			
1年超 13,706千円				1年超 37,144千円			
合計 21,400千円				合計 51,528千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 7,828千円				支払リース料 8,218千円			
減価償却費相当額 6,987千円				減価償却費相当額 7,159千円			
支払利息相当額 410千円				支払利息相当額 295千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)及び当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額 2,929千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 2,929千円
賞与引当金損金算入限度超過額 924千円	賞与引当金損金算入限度超過額 13,714千円
未払事業税 10,611千円	未払事業税 13,054千円
投資有価証券取得関連費用 17,984千円	投資有価証券評価損 150,224千円
未払概算委託費用 16,276千円	その他有価証券評価差額金 76,775千円
投資損失引当金 15,055千円	投資損失引当金 18,311千円
その他 13,287千円	その他 35,808千円
小計 77,068千円	小計 310,819千円
評価性引当額 15,055千円	評価性引当額 199,903千円
繰延税金資産合計 62,013千円	繰延税金資産合計 110,915千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 93,668千円	
繰延税金負債の純額 31,655千円	繰延税金資産の純額 110,915千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当社の法定実効税率 40.6 %	当社の法定実効税率 40.6 %
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.6
会社分割に伴う差異 5.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	評価性引当額の増減 50.3
その他 0.5	その他 1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 84.7

## ( 1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	28円67銭	21円58銭
1株当たり当期純利益	3円31銭	0円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割しております。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 27円70銭 1株当たり当期純利益 4円54銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0円70銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)		1,547,594
普通株式に係る純資産額(千円)		1,547,594
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)		74,573
普通株式の自己株式数(千株)		2,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)		71,728

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	263,797	56,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	28,000	
(うち利益処分による役員賞与金)	(28,000)	( )
普通株式に係る当期純利益(千円)	235,797	56,155
期中平均株式数(千株)	71,176	71,873
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 普通株式増加数(千株)		7,882
(うち新株予約権)		249
(うち転換社債型新株予約権付社債)		7,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 248個 これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1. 株式会社ブレイントラストとの株式交換 当社と株式会社ブレイントラストは、平成17年10月3日に株式会社ブレイントラストが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同契約に基づき平成17年11月22日付で株式交換を実施いたしました。</p> <p>当社は、商法358条第1項に基づき株主総会の承認を得ない簡易株式交換により実施しております。なお、株式会社ブレイントラストは同年10月19日開催の臨時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要 株式交換の目的 当社グループが提供する人材サービスの領域を広げ、顧客の信頼と満足を高める品質重視経営のより一層の強化を図ることを目的としております。</p> <p>株式交換の日 平成17年11月22日 株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は、株式会社ブレイントラストとの株式交換に際して、当社保有の普通株式1,503,040株をもって株式交換日の前日最終の株式会社ブレイントラストの株式名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社ブレイントラストの普通株式1株につき当社の株式1,342株の割合をもって割当交付します。</p> <p>(2) 株式会社ブレイントラストの概要 代表者 代表取締役社長 深井 英樹 資本金 56百万円 住所 東京都港区赤坂二丁目3番4号 主な事業内容 総合営業支援事業 売上高及び当期純利益 売上高 1,062百万円 当期純利益 0.2百万円 資産、負債、資本の状況 資産合計 292百万円 負債合計 224百万円 資本合計 68百万円</p> <p>2. 丸紅設備株式会社の株式の譲り受け 当社と丸紅株式会社は、平成17年11月10日に丸紅株式会社が所有する丸紅設備株式会社の株式の70.37%を譲受ける契約を締結し、同契約に基づき同日付で出資を完了し、同社を子会社といたしました。</p> <p>(1) 株式譲受契約の概要 名称 丸紅設備株式会社 資本金 2,054百万円 事業の内容 空調・給排水設備・電気設備工事業</p>	<p>固定資産の譲渡について 当社は下記の土地及び建物について平成18年9月29日に譲渡契約を締結しました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 本社の事務所の移転統合集約のため、当該資産を譲渡するものであります。</p> <p>(2) 譲渡先 (株)プロバスト</p> <p>(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 所在地 東京都文京区大塚三丁目11番6号 譲渡資産の内容 土地 939.06㎡ 建物 4,656.52㎡ 譲渡前の用途 事務所</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成18年12月22日</p> <p>(5) 譲渡価額 2,246,482千円</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>取得株式数及び取得前後の所有株式数の状況 取得前の所有株式数 0株 (所有割合 0%) 取得株式数 9,430,000株 取得後の所有株式数 9,430,000株 (所有割合70.37%) (注) 丸紅設備株式会社は平成17年12月5日付で株式会社夢真総合設備に商号変更しております。</p> <p>3. 新株予約権付社債の発行 平成17年11月25日開催の当社取締役会において、2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成17年12月13日付で次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額：30億円 (2) 発行価額：額面金額の100.5% (各社債の額面金額1億円) (3) 募集価額：30億1,500万円 (4) 償還価額：額面金額の100% (5) 利率：利息は付さない (6) 償還期限：平成20年12月15日 (7) 払込期日及び発行日：平成17年12月13日 (8) 資金用途：当社のグループ事業拡大資金に充当するため (9) 担保又は保証：なし (10) 発行する新株予約権の総数：30個 (11) 新株予約権の行使請求期間：平成17年12月15日から平成20年12月10日の午前11時（日本時間）まで(但し、新株予約権付社債の全部を期限前に償還する場合には、当該償還日に先立つ3銀行営業日前の日の午前11時（日本時間）まで、また、買入消却の場合は、社債消却の時までとする。) (12) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額：各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各社債の発行価額と同額とする。 転換価額は、当初400円とする。 商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、新株予約権を行使したときは、新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。 (13) 繰上償還条項： 税制変更による繰上償還 社債に関する支払につき、日本国その他日本の課税権者により課せられる現在又は将来の公租公課を源泉徴収又は控除すべきことを法により要求される場合、当社は、一定の日本国非居住者又は外国法人である社債の所持人に対し、当該源泉徴収又は控除後の支払額が当該源泉徴収又は控除が</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>なければ支払われたであろう額に等しくなるように追加額を支払う。当社がこの追加額の支払義務を負うこととなる場合には、当社は、その選択により、新株予約権付社債の所持人に対して30日以上60日以内の事前の通知を行った上で、残存社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%で繰上償還することができる。</p> <p>当社が他の会社の完全子会社となる場合の繰上償還</p> <p>当社が、商法に基づく株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる旨を当社の株主総会において決議した場合には、新株予約権付社債の要項に従い、社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知を行った上で、残存する社債の全部（一部は不可）を額面金額の100%（当該社債につき既発生その他の支払義務がある場合には、当該金額を加えた額）で、かかる株式交換又は株式移転の効力発生日の前に、償還することができる。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ケイヒン(株)	1,418,000	731,688
		日本国土開発(株)	1,335,000	186,875
		(株)ステリック再生医療ファンド	350	105,000
		店舗流通ネット(株)	390	100,230
		(株)ネコ・パブリッシング	50,000	99,118
		(株)ビーアイジーグループ	1,999	69,665
		メッドサポートシステムズ(株)	425	51,000
		りんかい日産建設(株)	100,000	49,000
		エース交易(株)	36,500	37,084
		(株)ヤマノホールディングコーポレ ーション	122,400	33,904
		(株)ビズコム・ジャパン	600	30,000
		セブンシーズホールディングス(株)	100,000	19,600
		ワイズセラピューティックス(株)	2,500	10,070
		(株)自然樂校	200	10,000
		コードコム(株)	300	5,018
(株)キイストーン	100	719		
高松建設(株)	289	594		
計		3,169,054	1,539,567	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ハイグロース・コア・ファンド	53,000	657,412
		三井住友・株式アナライザー・オ ープン	14,175	92,296
		りそな・小型株ファンド	5,290	57,198
		ジャパン・ロジスティクス・プロ パティ・トラスト	5,000	51,535
		日本株ロング・ショート・ファン ドベストアルファ	1,644	29,307
		出資証券17社	412	776,739
計		79,521	1,664,488	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	224,770	1,412,504 <sup>1</sup>		1,637,275	35,021	29,189	1,602,254
構築物		1,166		1,166	58	58	1,107
器具及び備品	11,004	405		11,410	7,737	484	3,672
土地	315,194	901,043 <sup>1</sup>		1,216,237			1,216,237
有形固定資産計	550,970	2,315,119		2,866,089	42,817	29,732	2,823,272
無形固定資産							
ソフトウェア				350	350	40	
電話加入権				4,763			4,763
無形固定資産計				5,113	350	40	4,763
長期前払費用		17,915		17,915	1,791	1,791	16,124

(注) 1 増加主要内訳

主として本社ビル(東京都文京区)の取得によるものであります。

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	7,286	70,000		86	77,200
投資損失引当金	37,000	8,003			45,003
賞与引当金	2,272	18,205	2,272		18,205
役員賞与引当金		15,500			15,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、目的外取崩額86千円は洗替による戻入額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		17
預金の種類	当座預金	315,201
	普通預金	1,142,899
	外貨普通預金	88,610
	定期預金	619,847
	別段預金	362
	郵便貯金	5,241
計		2,172,162
合計		2,172,179

ロ 未収入金

区分	金額(千円)
(株)スピリット株式譲受け代金	634,200
(株)夢真総合設備	457,346
(株)シーエスアンドティー	320,000
消費税還付金	111,711
(株)夢真	97,316
(株)夢真エンジニアリング	59,566
その他	132,414
合計	1,812,555

二 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)夢真総合設備	3,154,900
(株)夢真エンジニアリング	938,000
(株)夢真アーバンフロンティア	913,000
(株)夢真証券	600,000
(株)夢真コーポレーション	490,000
住宅検査(株)	152,500
(株)夢真	100,000
(株)エス・シージャパン	101,350
その他 5社	252,686
合計	6,702,436

(注) 住宅検査(株)は平成18年11月1日付で住宅検査夢真(株)に商号変更しております。

八 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)夢真コーポレーション	2,510,000
合計	2,510,000

b 負債の部

イ 関係会社短期借入金

区分	金額(千円)
(株)夢真総合設備	1,700,000
合計	1,700,000

ロ 1年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,066,400
住友信託銀行(株)	970,000
(株)三井住友銀行	600,000
(株)第三銀行	250,000
(株)りそな銀行	200,000
その他	260,000
合計	3,346,400

八 社債

区分	金額(千円)
第5回～14回無担保社債	3,735,000
2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	3,000,000
合計	6,735,000

二 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	2,425,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,092,000
(株)みずほ銀行	700,000
(株)りそな銀行	600,000
住友信託銀行(株)	350,000
その他	430,000
合計	5,597,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他をやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.yumeshin.co.jp/">http://www.yumeshin.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第6号の2の規定（株式交換）に 基づくもの	平成17年10月5日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況 報告書	自 平成17年6月8日 至 平成17年6月30日	平成17年10月21日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に 基づくもの	平成17年11月10日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券届出書 及びその添付書類	新株予約権付社債の募集にかかる届出書	平成17年11月25日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成16年10月1日 (第27期) 至 平成17年9月30日	平成17年12月21日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況 報告書	自 平成18年3月13日 至 平成18年3月31日	平成18年4月13日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況 報告書	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月12日 関東財務局長に提出
(8) 半期報告書	事業年度 自 平成17年10月1日 (第28期中) 至 平成18年3月31日	平成18年6月26日 関東財務局長に提出
(9) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に 基づくもの	平成18年7月20日 関東財務局長に提出
(10) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に 基づくもの	平成18年7月20日 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況 報告書	平成18年6月30日	平成18年7月26日 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況 報告書	自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日	平成18年8月11日 関東財務局長に提出
(13) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に 基づくもの	平成18年9月22日 関東財務局長に提出
(14) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に 基づくもの	平成18年9月28日 関東財務局長に提出
(15) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に 基づくもの	平成18年12月8日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

株式会社夢真ホールディングス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕 司  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象2．に丸紅設備株式会社（平成17年12月5日付で株式会社夢真総合設備に商号変更）の株式の譲り受けに関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

株式会社夢真ホールディングス  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕 司  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

株式会社夢真ホールディングス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕 司  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

株式会社夢真ホールディングス  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕 司  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。